IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

REQUEST FOR PRIORITY		ATTORNEY DOCKET NO. 70020.0058US01		
		u.s. application serial no. 10/743,809	CONFIRMATION NO.	
		FILING DATE December 24, 2003		
ventor(s) Eiji YONEDA et al.		er (If known) semary Ashton	ART UNIT (If known) 1752	
ONIUM SALT COMPOUND AND			ERESIN	

CO	MPOSITION		
Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450			
JAPAN	120. sional Application Serial No. 119(e). any earlier filed application(U.S.C. §119, as noted below.	s) to which they might b	laimed e iority:
JAPAN JAPAN JAPAN Certified copies of the corresponding Conventio are submitted herewith. will be submitted prior to payment of the were filed in prior application Serial Number of the were submitted to the International Bur	2003-182089 2003-315010 n Application(s): ne final fee. umber , filed . reau in PCT Application No. ere filed in prior application S	June 26, 2003 September 8, 2003	
January 6, 2006 Date	Respectfully subm MERCHANT & Steven B. Kelber Registration No. 3	OULD, P.C.	
P.O. Box 2903	10513010001110. 3	o,o <i>,</i> o	

Minneapolis, Minnesota 55402-0903 Telephone No. (202) 326-0300

Facsimile No. (202) 326-0778

Christopher W. Raimund Registration No. 47,258

Patent & Trademark Office

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed ith this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年12月25日

出願番号 pplication Number:

特願2002-373531

ST. 10/C]:

[JP2002-373531]

り 願 人 (pplicant(s):

JSR株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年12月11日



【書類名】 特許願

【整理番号】 SRR10184

【提出日】 平成14年12月25日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G03F 7/004

H01L 21/027

H01L 21/30

C07C317/12

C07C317/14

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地二丁目11番24号

ジェイエスアール株式会社内

【氏名】 米田 英司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地二丁目11番24号

ジェイエスアール株式会社内

【氏名】 西村 幸生

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地二丁目11番24号

ジェイエスアール株式会社内

【氏名】 王 勇

【特許出願人】

【識別番号】 000004178

【氏名又は名称】 ジェイエスアール株式会社

【代理人】

【識別番号】 100100985

【弁理士】

【氏名又は名称】 福沢 俊明

【電話番号】 03-5570-2185

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 044428

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9116687

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 感放射線性酸発生剤、オニウム塩化合物およびポジ型感放射線性樹脂組成物

【特許請求の範囲】

【請求項1】 カチオン部分が下記一般式(1)で表されるオニウム塩化合物を少なくとも1種含有することを特徴とするフォトレジスト用感放射線性酸発生剤。

【化1】

$$(Ar^2)_{\overline{n}} A^{+} (Ar^1)_{\overline{m}}$$
 (1)

〔一般式(1)において、Aはヨウ素原子または硫黄原子を示し、Aがヨウ素原 子の場合、mは1または2、nは0または1で、(m+n) = 2を満たし、xは $1 \sim 10$ の整数であり、Aが硫黄原子の場合、 $m = 1 \sim 3$ の整数、 $n = 10 \sim 2$ の 整数で、(m+n)=3を満たし、xは $1\sim15$ の整数であり、Ar 1 および Ar² は相互に独立に置換もしくは非置換の炭素数6~20の1価の芳香族炭化 水素基または置換もしくは非置換の原子数3~20の1価の複素環式基を示すか 、あるいはA r ¹ とA r ² が相互に結合して、式中のA+ と共に原子数3~8の 環状構造を有する基を形成しており、x個の $-SO_2$ R基はm個の Ar^1 基の1つ以上に結合しており、Rは置換もしくは非置換の炭素数1~20のアルキル基 、置換もしくは非置換の炭素数3~20の1価の脂環式炭化水素基、炭素数2~ 20のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数6~20の1価の芳香族炭化 水素基、置換もしくは非置換の原子数3~20の1価の複素環式基または-N(R')2 基(但し、各R'は相互に独立に水素原子、置換もしくは非置換の炭素数 1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数3~20の1価の脂環式炭 化水素基、炭素数2~20のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数6~2 0の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の原子数3~20の1価 の複素環式基を示すか、あるいは2個のR'が相互に結合して、式中の窒素原子

2/

と共に原子数3~8の環状構造を有する基を形成している。)を示す。]

【請求項2】 一般式(1)中のAが硫黄原子である、請求項1に記載のフォトレジスト用感放射線性酸発生剤。

【請求項3】 カチオン部分が下記一般式(2)で表されるオニウム塩化合物。

[11:2]

$$SO_{2} \longrightarrow \begin{bmatrix} R^{1} \\ p \\ q \end{bmatrix}_{x}$$

$$(2)$$

[一般式(2)において、A、A r^1 、m、A r^2 、n および x は一般式(1)におけるそれぞれA、A r^1 、m、A r^2 、n および x と同義であり、R l^1 は置換もしくは非置換の炭素数 l^2 0のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 0の1価の脂環式炭化水素基、炭素数 l^2 0のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 0の1価の方香族炭化水素基、置換もしくは非置換の原子数 l^2 0の1価の複素環式基または l^2 1のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 20のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 20の l^2 3のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 40の l^2 3のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 l^2 40の l^2 41個の表示すか、あるいは l^2 41個の l^2 51の原子数 l^2 52の l^2 61の配の表示すが、あるいは l^2 61の l^2 61の配の表示すが、あるいまでは l^2 61の配のでは l^2 61の整数であり、 l^2 61の整数である。 l^2 61の

【請求項4】 一般式(2)中のAが硫黄原子である、請求項3に記載のオニウム塩化合物。

【請求項5】 カチオン部分が下記一般式(3)で表されるオニウム塩化合物。

【化3】

$$(Ar^{2})_{\overline{n}} = A^{+} = (Ar^{1})_{\overline{m}} \left(SO_{2} - \left(\overline{R}^{2} \right)_{r} \right)_{X}$$

$$(3)$$

[一般式(3)において、A、A r^1 、m、A r^2 、nおよびxは一般式(1)におけるそれぞれA、A r^1 、m、A r^2 、nおよびxと同義であり、R r^2 は置換もしくは非置換の炭素数 r^2 は間換もしくは非置換の炭素数 r^2 は非置換の炭素数 r^2 ののアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 r^2 のの r^2 1 価の指環式炭化水素基、炭素数 r^2 2 0 のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 r^2 3 ~ 2 0 の 1 価の複素環式基または r^2 1 「N (R''') 2 基(但し、各 R''' は相互に独立に水素原子、置換もしくは非置換の炭素数 r^2 2 0 の r^2 2 0 の r^2 1 価の指環式炭化水素基、炭素数 r^2 2 0 の r^2 3 ~ 2 0 の r^2 1 価の芳香族炭化水素基、炭素数 r^2 2 0 の r^2 3 ~ 2 0 の r^2 1 価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の原子数 r^2 3 ~ 2 0 の r^2 1 価の複素環式基を示すか、あるいは 2 個の r^2 3 ~ 3 の電数であり、 r^2 4 の電数であり、 r^2 5 の整数であり、 r^2 4 の整数であり、 r^2 5 の整数であり、 r^2 4 の整数であり、 r^2 5 の整数であり、 r^2 4 の整数であり、 r^2 5 の整数であり、 r^2 4 の整数である。 r^2 3 の整数であり、 r^2 5 の整数である。 r^2 3 の整数である。 r^2 5 の

【請求項6】 一般式(3)中のAが硫黄である、請求項5に記載のオニウム塩化合物。

【請求項7】 カチオン部分が下記一般式(4)で表されるオニウム塩化合物。

【化4】

$$SO_{2} \xrightarrow{\left(Ar^{2}\right)_{n}} A^{\frac{1}{2}} - \left(Ar^{1}\right)_{m}$$

$$(4)$$

[一般式(4)において、A、Arl、m、Ar2、nおよびxは一般式(1)におけるそれぞれA、Arl、m、Ar2、nおよびxと同義であり、R3 およびR4 は相互に独立に置換もしくは非置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基または置換もしくは非置換の炭素数 $3\sim20$ の1価の脂環式炭化水素基を示すか、あるいはR3とR4 が相互に結合して、式中の1個の炭素原子および2個の酸素原子と共に原子数 $4\sim10$ の環状構造を有する基を形成しており、tおよびuはそれぞれ $0\sim5$ の整数で、(t+u) ≥1 を満たす。〕

【請求項8】 一般式(4)中のAが硫黄である、請求項7に記載のオニウム塩化合物。

【請求項9】 請求項3~8の何れかに記載のオニウム塩化合物からなる感放射線性酸発生剤。

【請求項10】 (A)請求項1または請求項2に記載のフォトレジスト用感放射線性酸発生剤および請求項9に記載の感放射線性酸発生剤の群から選ばれる少なくとも1種を必須成分とする感放射線性酸発生剤、並びに(B)酸解離性基を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性基が解離したときにアルカリ易溶性となる樹脂を含有することを特徴とするポジ型感放射線性樹脂組成物。

【請求項11】 さらに(C)酸拡散制御剤を含有することを特徴とする、 請求項10に記載のポジ型感放射線性樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、芳香族炭化水素基あるいは複素環式基に結合したスルホン構造を有するオニウム塩化合物からなり、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、F2 エキシマレーザー、EUV等に代表される(超) 遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応する(フォトレジスト用)感放射線性酸発生剤、当該感放射線性酸発生剤等として有用な新規なオニウム塩化合物、並びに当該(フォトレジスト用)感放射線性酸発生剤を含有し、集積回路素子の製造に代表される微細加工に有用なポジ型感放射線性樹脂組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、集積回路素子の製造に代表される微細加工の分野では、より高い集積度を得るために、 0.30μ m以下のレベルでの微細加工が可能なリソグラフィー技術が必要とされている。そして、従来のリソグラフィープロセスでは、一般に放射線としてi線等の近紫外線が用いられているが、この近紫外線では、サブクオーターミクロンレベルの微細加工が極めて困難であると言われている。そこで、 0.30μ m以下のレベルでの微細加工を可能とするために、より波長の短い放射線の利用が検討されている。

[0003]

前記短波長の放射線に適した感放射線性樹脂組成物として、酸解離性基で保護された酸性官能基を有する成分と、放射線の照射(以下、「露光」という。)により酸を発生する感放射線性酸発生剤との間の化学増幅効果を利用した組成物(以下、「化学増幅型感放射線性組成物」という。)が数多く提案されている。例えば特許文献1には、カルボキシル基あるいはフェノール性水酸基をtーブトキシカルボニル基で保護した重合体および感放射線性酸発生剤を含有する化学増幅型感放射線性組成物が開示されている。該組成物は、露光により発生した酸の作用により、重合体中のtーブトキシカルボニル基が解離して、カルボキシル基やフェノール性水酸基からなる酸性官能基を形成する結果、レジスト被膜の露光領域がアルカリ現像液に易溶性となる現象を利用したものである。

しかしながら、従来の化学増幅型感放射線性組成物に使用されている感放射線 性酸発生剤では、感度が不十分のものがほとんどであり、また従来最も感度が高 いとされるスルホニウム塩化合物では耐塩基性が非常に低く、組成物の貯蔵安定 性に大きな問題があり、またレジストとしてのプロセス安定性を改善をする塩基 性添加剤成分である酸拡散抑制剤の種類も制限されるという欠点がある。

[0004]

【特許文献1】

特開昭59-45439号公報

[0005]

そこで、耐塩基性が高く保存安定性に極めて優れ、かつ高感度な、より優れた 感放射線性酸発生剤の開発が強く求められている。

[0006]

また、特許文献 2 や非特許文献 1 には、芳香族環に結合したスルホニル構造を有するスルホニウム塩化合物がカチオン機構による光重合開始剤として有用であることも報告されているが、脂環族環に結合したスルホニル構造を有するスルホニウム塩化合物については、従来合成されていない。

[0007]

【特許文献2】

特開昭 6 3 - 3 6 3 3 2 号公報

【非特許文献1】

J. of Polymer Sci., Polymer Chemistry Edition, Vol.18, p.2697-2714 (1980)

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

本発明の課題は、従来技術における前記実状に鑑みてなされたものであり、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、F2エキシマレーザー、EUV等に代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応し、優れた保存安定性を有するとともに、高感度で高解像度の化学増幅型フォトレジストとして有用な感放射線性樹脂組成物に使用される新規な(フォトレジスト用)感放射線性酸発生剤を提供することにある。また、本発明の別の課題は、前記放射線に感応し、優れた保存安定性を有するとともに、高感度で高解像度の化学増幅型フォトレジストをもたらしうる感放射線性酸発生剤として

好適なオニウム塩化合物、当該(フォトレジスト用)感放射線性酸発生剤を含有 するポジ型感放射線性樹脂組成物を提供することにある。

[0009]

本発明によると、前記課題は、第一に、

カチオン部分が下記一般式 (1) で表されるオニウム塩化合物 (以下、「オニウム塩化合物 (1)」という。)を少なくとも1種含有することを特徴とするフォトレジスト用感放射線性酸発生剤 (以下、「酸発生剤 (A1)」という。)、によって達成される。

[0010]

【化5】

$$(Ar^{2})_{\overline{n}} A^{+} (Ar^{1})_{\overline{m}}$$
 (1)

[0011]

「一般式(1)において、Aはヨウ素原子または硫黄原子を示し、Aがヨウ素原子の場合、mは1または2、nは0または1で、(m+n)=2を満たし、xは1~10の整数であり、Aが硫黄原子の場合、mは1~3の整数、nは0~2の整数で、(m+n)=3を満たし、xは1~15の整数であり、Ar¹ およびAr² は相互に独立に置換もしくは非置換の炭素数6~20の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の原子数3~20の1価の複素環式基を示すか、あるいはAr¹ とAr² が相互に結合して、式中のA+ と共に原子数3~8の環状構造を有する基を形成しており、x個の一SO2 R基はm個のAr¹ 基の1つ以上に結合しており、Rは置換もしくは非置換の炭素数1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数3~20の1価の精環式炭化水素基、炭素数2~20のアルケニル基、置換もしくは非置換の原子数3~20の1価の複素環式基または一N(R′)2 基(但し、各R'は相互に独立に水素原子、置換もしくは非置換の炭素数1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数6~2

8/

0の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の原子数3~20の1価の複素環式基を示すか、あるいは2個のR'が相互に結合して、式中の窒素原子と共に原子数3~8の環状構造を有する基を形成している。)を示す。〕

[0012]

本発明によると、前記課題は、第二に、

カチオン部分が下記一般式(2)で表されるオニウム塩化合物(以下、「オニウム塩化合物(2)」という。)、

によって達成される。

[0013]

【化6】

$$(Ar^{2})_{\overline{n}}A^{+}(Ar^{1})_{\overline{m}}$$

$$[0\ 0\ 1\ 4\]$$

$$(2)$$

[一般式(2)において、A、A r^1 、m、A r^2 、nおよび x は一般式(1)におけるそれぞれA、A r^1 、m、A r^2 、nおよび x と同義であり、R 1 は置換もしくは非置換の炭素数 $1 \sim 2$ 0のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 $3 \sim 2$ 0の1価の脂環式炭化水素基、炭素数 $2 \sim 2$ 0のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 $6 \sim 2$ 0の1価の芳香族炭化水素基、置換もしくは非置換の原子数 $3 \sim 2$ 0の1価の複素環式基または-N (R'')2基(但し、各 R''は相互に独立に水素原子、置換もしくは非置換の炭素数 $1 \sim 2$ 0のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 $1 \sim 2$ 0のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 $1 \sim 2$ 0のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 $1 \sim 2$ 0の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の炭素数 $1 \sim 2$ 0の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の原子数 $1 \sim 2$ 0の1価の複素環式基を示すか、あるいは2個の R''が相互に結合して、式中の窒素原子と共に原子数 $1 \sim 2$ 0の整数である。]

以下では、感放射線性酸発生剤として使用されるオニウム塩化合物 (2) を、「酸発生剤 (A2)」ともいう。

[0015]

本発明によると、前記課題は、第三に、

カチオン部分が下記一般式 (3) で表されるオニウム塩化合物 (以下、「オニウム塩化合物 (3)」という。)、

によって達成される。

[0016]

【化7】

$$(Ar^{2})_{\overline{n}} = A^{+} = (Ar^{1})_{\overline{m}} \left(SO_{2} - \left(\overline{V}_{v} \right)_{S} \right)_{X}$$

$$(3)$$

[0017]

[一般式(3)において、A、A r ¹、m、A r ²、nおよびxは一般式(1)におけるそれぞれA、A r ¹、m、A r ²、nおよびxと同義であり、R ² は置換もしくは非置換の炭素数 1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 3~20の1価の脂環式炭化水素基、炭素数 2~20のアルケニル基、置換もしくは非置換の炭素数 6~20の1価の芳香族炭化水素基、置換もしくは非置換の原子数 3~20の1価の複素環式基または−N(R''')2基(但し、各R'''は相互に独立に水素原子、置換もしくは非置換の炭素数 1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 1~20のアルキル基、置換もしくは非置換の炭素数 6~20の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の炭素数 6~20の1価の芳香族炭化水素基または置換もしくは非置換の原子数 3~20の1価の複素環式基を示すか、あるいは2個のR'''が相互に結合して、式中の窒素原子と共に原子数 3~8の環状構造を有する基を形成している。)を示し、rは0~6の整数であり、sは0~5の整数であり、各vは相互に独立に1~3の整数である。〕

以下では、感放射線性酸発生剤として使用されるオニウム塩化合物 (3) を、

「酸発生剤(A3)」ともいう。

[0018]

本発明によると、前記課題は、第四に、

カチオン部分が下記一般式(4)で表されるオニウム塩化合物(以下、「オニウム塩化合物(4)」という。)、

によって達成される。

[0019]

【化8】

$$SO_{2} \qquad \qquad \begin{bmatrix} t & O-R^{3} \\ O-R^{4} \end{bmatrix}_{x} \qquad (4)$$

$$\begin{bmatrix} 0 & 0 & 2 & 0 \end{bmatrix}$$

[一般式(4)において、A、Ar¹、m、Ar²、nおよびxは一般式(1)におけるそれぞれA、Ar¹、m、Ar²、nおよびxと同義であり、R³ およびR⁴ は相互に独立に置換もしくは非置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基または置換もしくは非置換の炭素数 $3\sim20$ の1価の脂環式炭化水素基を示すか、あるいはR³とR⁴ が相互に結合して、式中の1個の炭素原子および2個の酸素原子と共に原子数 $4\sim10$ の環状構造を有する基を形成しており、tおよびuはそれぞれ $0\sim5$ の整数で、(t+u) ≥1 を満たす。〕

以下では、感放射線性酸発生剤として使用されるオニウム塩化合物 (4) を、 「酸発生剤 (A4)」ともいう。

[0021]

本発明によると、前記課題は、第五に、

オニウム塩化合物(2)、オニウム塩化合物(3)またはオニウム塩化合物(4)からなる感放射線性酸発生剤、

によって達成される。

[0022]

本発明によると、前記課題は、第六に、

(A)酸発生剤(A1)~(A4)の群から選ばれる少なくとも1種を必須成分とする感放射線性酸発生剤、並びに(B)酸解離性基を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性基が解離したときにアルカリ易溶性となる樹脂を含有することを特徴とするポジ型感放射線性樹脂組成物、によって達成される。

[0023]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明について詳細に説明する。

酸発生剤 (A1) ~ (A4)

ここでは、酸発生剤(A1)およびオニウム塩化合物(2)~(4)の共通事項について説明する。

一般式(1)~(4)において、Aは硫黄原子が好ましく、またxは1~3が好ましい。

[0024]

一般式(1)~(4)において、 Ar^1 および Ar^2 の非置換の炭素数 $6\sim 2$ 0の1価の芳香族炭化水素基の炭素数は、好ましくは $6\sim 1$ 2、さらに好ましくは $6\sim 1$ 0、特に好ましくは $6\sim 8$ である。

前記1価の芳香族炭化水素基の具体例としては、フェニル基、oートルイル基、mートルイル基、pートルイル基、ベンジル基、oーメチルベンジル基、mーメチルベンジル基、pーメチルベンジル基、2,3ーキシリル基、2,4ーキシリル基、2,5ーキシリル基、2,6ーキシリル基、3,4ーキシリル基、5,5ーキシリル基、メシチル基、1ーナフチル基、2ーナフチル基、1ーアントリル基、9ーアントリル基等を挙げることができる。

[0025]

また、 $A r^1$ および $A r^2$ の非置換の原子数 $3 \sim 2001$ 価の複素環式基は、複素環中に窒素原子、酸素原子、硫黄原子等のヘテロ原子を 1 個以上あるいは 1 種以上含む基であり、該 1 価の複素環式基の原子数は、好ましくは $4 \sim 12$ 、さらに好ましくは $5 \sim 10$ 、特に好ましくは $5 \sim 7$ である。

前記1価の複素環式基の具体例としては、2-ピリジル基、3-ピリジル基、4-ピリジル基、2-イミダゾリル基、4-イミダゾリル基、5-イミダゾリル基、2-モルホリニル基、3-モルホリニル基、2-ピペリジニル基、3-ピペリジニル基、4-ピペリジニル基、2-ピロリジニル基、3-ピロリジニル基等を挙げることができる。

[0026]

また、 $A r^1$ および $A r^2$ の置換の炭素数 $6 \sim 2001$ 価の芳香族炭化水素基 および置換の原子数3~20の1価の複素環式基における置換基としては、例え ば、ヒドロキシル基、カルボキシル基、オキソ基(=0)、炭素数1~4のアル キル基(例えば、メチル基、エチル基、n-プロピル基、i-プロピル基、n-ブチル基、t-ブチル基等)、炭素数1~4のヒドロキシアルキル基(例えば、 ヒドロキシメチル基、1-ヒドロキシエチル基、2-ヒドロキシエチル基、1-ヒドロキシプロピル基、2-ヒドロキシプロピル基、3-ヒドロキシプロピル基 1-ヒドロキシブチル基、2-ヒドロキシブチル基、3-ヒドロキシブチル基 、4-ヒドロキシブチル基等)、炭素数1~4のアルコキシル基(例えば、メト キシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、n-ブトキシ基、 2 - メチルプロポキシ基、1 - メチルプロポキシ基、 t - ブトキシ基等)、シア ノ基、炭素数2~5のシアノアルキル基(例えば、シアノメチル基、2-シアノ エチル基、3-シアノプロピル基、4-シアノブチル基等)、炭素数2~5のア ルキルカルボニルオキシ基(例えば、メチルカルボニルオキシ基、エチルカルボ ニルオキシ基、t-ブチルカルボニルオキシ基等)、炭素数2~5のアルコキシ カルボニル基(例えば、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、t-ブ トキシカルボニル基等)、炭素数3~10のアルコキシカルボニルアルコキシ基 (例えば、メトキシカルボニルメトキシ基、エトキシカルボニルメトキシ基、 t ーブトキシカルボニルメトキシ基等)、ハロゲン原子(例えば、フッ素原子、塩 素原子等)、炭素数1~4のフルオロアルキル基(例えば、フルオロメチル基、 トリフルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基等)等を挙げることができる。 これらの置換基は、 $A r^1$ および $A r^2$ 中にそれぞれ1個以上あるいは1種以 上存在することができる。

[0027]

また、一般式(1)でいう「 Ar^1 EAr^2 は相互に結合して、一般式(1)中の A^+ と共に原子数 $3 \sim 8$ の環状構造を有する基を形成しており」とは、 Ar^1 および Ar^2 からそれぞれ 1 個の原子または 1 個の基を除去して形成された 2 つの残基が直接結合するか、該 2 つの残基が他の 2 価の原子(例えば、酸素原子、硫黄原子等)または 2 価の結合基(例えば、メチレン基、 1 、 1 ーエチレン基、 1 、 2 ーエチレン基等のアルキレン基や、-NH ー基、-CO ー基、 $-SO_2$ ー基等)を介して結合することにより、一般式(1)中の A^+ と共に原子数 $3 \sim 8$ の環状構造を有する基を形成しているという意味である。

この場合、該環状構造の原子数は、 A^+ を含めて、好ましくは $5 \sim 6$ である。 一般式(1) \sim (4)中に複数存在するA r 1 および A r 2 はそれぞれ、相互に同一でも異なってもよい。

[0028]

また、酸発生剤(A1)~(A4)におけるアニオン部分としては、例えば、スルホン酸アニオン、 MX_a 「但し、Mはほう素原子、燐原子、砒素原子またはアンチモン原子を示し、Xはハロゲン原子を示し、aは4~6の整数である。)、ハロゲンアニオン、過塩素酸アニオン、硝酸アニオン、りん酸アニオン、フルオロりん酸アニオン、トリフルオロ酢酸アニオン等を挙げることができる。

これらのアニオンのうち、特にスルホン酸アニオンが好ましく、その具体例としては、 $CH_3\ SO_3$ - 、 $n-C_4\ H_9\ SO_3$ - (n-ブタンスルホン酸アニオン)、 $n-C_8\ H_{17}SO_3$ - (n-オクタンスルホン酸アニオン)、

 $p-CH_3 C_6 H_4 SO_3 - (p-トルエンスルホン酸アニオン)、$

 CF_3SO_3 、 $n-C_4F_9SO_3$ - (ノナフルオローn-ブタンスルホン酸アニオン)、 $n-C_8F_{17}SO_3$ - (パーフルオローn-オクタンスルホン酸アニオン)、下記式(i)で表されるスルホン酸アニオン(以下、「スルホン酸アニオン(i)」という。)等を挙げることができ、特に好ましくは、

 CF_3SO_3 - 、 $n-C_4F_9SO_3$ - 、スルホン酸アニオン (i) 等である。

[0029]

【化9】

$$CF_2CF_2SO_3^-$$
 (i)

[0030]

酸発生剤 (A1)

一般式(1)において、RおよびR'の非置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基の炭素数は、好ましくは $1\sim18$ 、さらに好ましくは $1\sim15$ 、特に好ましくは $1\sim12$ である。

前記アルキル基の具体例としては、メチル基、エチル基、ロープロピル基、iープロピル基、ローブチル基、2ーメチルプロピル基、1ーメチルプロピル基、tーブチル基、ローペンチル基、ローヘキシル基、ローヘプチル基、ローオクチル基、ローノニル基、ローデシル基、ローウンデシル基、ロードデシル基、tードデシル基、ロートリデシル基、ローテトラデシル基、ローペンタデシル基、ローヘキサデシル基、ローヘプタデシル基、ローオクタデシル基、ローノナデシル基、ローエイコシル基等を挙げることができる。

[0031]

また、RおよびR'の非置換の炭素数 $3\sim20$ の 1 価の脂環式炭化水素基の炭素数は、好ましくは $3\sim18$ 、さらに好ましくは $3\sim12$ 、特に好ましくは $3\sim8$ である。

前記1価の脂環式炭化水素基の具体例としては、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基;ノルボルニル基、トリシクロデカニル基、テトラシクロドデシル基、アダマンチル基、3ーメチルー1ーアダマンチル基、3ーメチルー3ーアダマンチル基、3ーエチルー1ーアダマンチル基、3ーエチルー3ーアダマンチル基、3ーローブチルー1ーアダマンチル基、3ーローブチルー3ーアダマンチル基、3ーローブチルー1

[0032]

また、RおよびR'の炭素数2~20のアルケニル基の炭素数は、好ましくは2~18、さらに好ましくは2~15、特に好ましくは2~12である。

前記アルケニル基の具体例としては、ビニル基、イソプロペニル基、1-プロペニル基、2-プロペニル基等を挙げることができる。

[0033]

また、RおよびR'の非置換の炭素数 $6\sim20$ の 1 価の芳香族炭化水素基の炭素数は、好ましくは $6\sim12$ 、さらに好ましくは $6\sim10$ 、特に好ましくは $6\sim8$ である。

前記 1 価の芳香族炭化水素基の具体例としては、フェニル基、o-hルイル基、m-hルイル基、p-hルイル基、ベンジル基、o-xチルベンジル基、m-xチルベンジル基、p-xチルベンジル基、p-x カーカリル基、p-x カーカリル基等を挙げることができる。

[0034]

また、RおよびR'の非置換の原子数 $3 \sim 2001$ 価の複素環式基は、複素環中に窒素原子、酸素原子、硫黄原子等のヘテロ原子を1 個以上あるいは1 種以上含む基であり、該1 価の複素環式基の原子数は、好ましくは $4 \sim 12$ 、さらに好ましくは $5 \sim 10$ 、特に好ましくは $5 \sim 7$ である。

前記1価の複素環式基の具体例としては、2-ピリジル基、3-ピリジル基、4-ピリジル基、2-イミダゾリル基、4-イミダゾリル基、5-イミダゾリル基、2-モルホリニル基、3-モルホリニル基、2-ピペリジニル基、3-ピペリジニル基、4-ピペリジニル基、2-ピロリジニル基、3-ピロリジニル基等を挙げることができる。

[0035]

また、RおよびR'の置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基、置換の炭素数 $3\sim20$ の1 価の脂環式炭化水素基、置換の炭素数 $6\sim20$ の1 価の芳香族炭化水素基および置換の原子数 $3\sim20$ の1 価の複素環式基の置換基としては、例えば、前記 Ar^1 および Ar^2 の置換の炭素数 $6\sim20$ の1 価の芳香族炭化水素基およ

び置換の原子数3~20の1価の複素環式基について例示した置換基と同様のものを挙げることができる。これらの置換基は、RおよびR'中にそれぞれ1個以上あるいは1種以上存在することができる。

[0036]

また、一般式(1)中の-N(R') $_2$ 基についていう「2 個のR' が相互に結合して、式中の窒素原子と共に原子数 $3\sim8$ の環状構造を有する基を形成している」とは、2 個のR' からそれぞれ1 個の原子または1 個の基を除去して形成された2 つの残基が直接結合するか、該2 つの残基が他の2 価の原子(例えば、酸素原子、硫黄原子等)または2 価の結合基(例えば、x チレン基、1 、x ーエチレン基等のアルキレン基や、x ーNH ー基、x ーCO ー基、x ーSOx ー基等)を介して結合することにより、式中の窒素原子と共に原子数x 3 x 8 の環状構造を有する基を形成しているという意味である。

この場合、該環状構造の原子数は、式中の窒素原子を含めて、好ましくは5~6である。

[0037]

RおよびR'の好ましい具体例としては、メチル基、エチル基、nープロピル基、iープロピル基、nーブチル基、tーブチル基、nーペンチル基、nーへキシル基、nーペプチル基、nーオクチル基、nードデシル基、tードデシル基、nーペキサドデシル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基、ノルボニル基、pートルイル基、ベンジル基、フェニル基、1ーナフチル基、2ーナフチル基、トリフルオロメチル基、ノナフルオローnーブチル基、パーフルオローnーオクチル基、メトキシカルボニルジフルオロメチル基、カンホロイル基等を挙げることができる。

また、Rとしては、-N $(R')_2$ 基も好ましく、さらに好ましくは、

- -N (CH₃)₂ 基、-N (C₂ H₅)₂ 基等である。
 - 一般式(1)において、複数存在するRは相互に同一でも異なってもよい。

[0038]

オニウム塩化合物(1)の好ましい具体例としては、下記式(1-1)~(1-1)で表される化合物等を挙げることができる。

[0039]

【化10】

$$S^{\pm} \longrightarrow SO_2 - CH_2(CH_2)_2CH_3 \qquad (1-1)$$

$$n-C_4F_9SO_3^-$$

$$S^{\pm} \longrightarrow SO_2 - CH_2(CH_2)_2CH_3 \qquad (1-2)$$

$$-CF_2CF_2SO_3^-$$

[0040]

【化11】

$$S^{\pm}$$
 SO_2 $CH_2(CH_2)_2CH_3$ (1-3)
 $CF_3SO_3^-$

【化12】

$$S^{+} \longrightarrow SO_{2} - CF_{2}(CF_{2})_{2}CF_{3} \qquad (1-5)$$

$$n-C_{4}F_{9}SO_{3}^{-}$$

【化13】

[0042]

$$SO_2$$
— $CH_2(CH_2)_2CH_3$
 $n-C_4F_9SO_3$ —
[0 0 4 3]

【化14】

[0044]

【化15】

$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & S^{\pm} \\
\hline
 & -SO_2 - CH_2
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & (1-11)
\end{array}$$

$$SO_2$$
— $CH_2(CH_2)_2CH_3$
 SO_2 — SO_2 — SO_2 — SO_2 — SO_3 — SO_4 — SO_3 — S

[0045]

【化16】

$$SO_2$$
— $CH_2(CH_2)_2CH_3$
 $CH_3(CH_2)_2CH_2$ — SO_2 — S^{\pm} — SO_2 — $CH_2(CH_2)_2CH_3$
 n - $C_4F_9SO_3$ — $(1-13)$
 n - $C_4F_9SO_3$ — $(1-14)$
 n - $C_4F_9SO_3$ — $(1-14)$

[0046]

酸発生剤(A1)は、集積回路素子の製造に代表される微細加工の分野に用いられる化学増幅型フォトレジストにおいて、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、 F_2 エキシマレーザー、EUV等に代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応する感放射線性酸発生剤として使用される。

[0047]

オニウム塩化合物 (2)

一般式(2)において、 R^1 およびR"の非置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基、非置換の炭素数 $3\sim20$ の1価の脂環式炭化水素基、炭素数 $2\sim20$ のアルケニル基、非置換の炭素数 $6\sim20$ の1価の芳香族炭化水素基、非置換の原子数 $3\sim20$ の1価の複素環式基としては、例えば、前記一般式(1)におけるRおよびR"について例示したそれぞれ対応する基と同様のものを挙げることができる。

また、これらの基の置換基としては、前記 A r^1 および A r^2 の置換の炭素数 $6\sim20$ の 1 価の芳香族炭化水素基および置換の原子数 $3\sim20$ の 1 価の複素環式基について例示した置換基と同様のものを挙げることができる。これらの置換基は、 R^1 および R^1 やにそれぞれ 1 個以上あるいは 1 種以上存在することができる。

[0048]

この場合、該環状構造の原子数は、式中の窒素原子を含めて、好ましくは5~6である。

[0049]

- 一般式(2)において、 R^1 の好ましい具体例としては、前記一般式(1)におけるRの好ましい具体例として挙げた基と同様のものを挙げることができ、またR"の好ましい具体例としては、前記一般式(1)におけるR"の好ましい具体例として挙げた基と同様のものを挙げることができる。
 - 一般式 (2) において、複数存在する R1 は相互に同一でも異なってもよい。
 - 一般式(2)において、pは $0 \sim 2$ が好ましく、qは $1 \sim 3$ が好ましい。

[0050]

オニウム塩化合物(2)の好ましい具体例としては、下記式(2-1)~(2-4)で表される化合物等を挙げることができる。

[0051]

【化17】

【化18】

$$SO_2$$
 SO_2
 SO_2
 S^{\pm}
 SO_2
 SO_2

[0053]

オニウム塩化合物(2)は、特に、集積回路素子の製造に代表される微細加工の分野に用いられる化学増幅型フォトレジストにおいて、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、F2 エキシマレーザー、EUV等に代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応する感放射線性酸発生剤として極めて好適に使用できるほか、加熱により酸を発生する熱

酸発生剤や、他の関連するオニウム塩化合物の合成原料等としても有用である。

[0054]

オニウム塩化合物(3)

一般式(3)において、 R^2 およびR"、の非置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基、非置換の炭素数 $3\sim20$ の1価の脂環式炭化水素基、炭素数 $2\sim20$ のアルケニル基、非置換の炭素数 $6\sim20$ の1価の芳香族炭化水素基、非置換の原子数 $3\sim20$ の1価の複素環式基としては、例えば、前記一般式(1)におけるRおよびR"について例示したそれぞれ対応する基と同様のものを挙げることができる。

また、これらの基の置換基としては、前記 Ar^1 および Ar^2 の置換の炭素数 $6\sim20$ の 1 価の芳香族炭化水素基および置換の原子数 $3\sim20$ の 1 価の複素環式基について例示した置換基と同様のものを挙げることができる。これらの置換基は、 R^2 および $R^{\prime\prime\prime}$ 中にそれぞれ 1 個以上あるいは 1 種以上存在することができる。

[0055]

また、 R^2 の-N ($R^{\prime\prime\prime}$) $_2$ 基についていう「2 個の $R^{\prime\prime\prime}$ が相互に結合して、式中の窒素原子と共に原子数 $3\sim8$ の環状構造を有する基を形成している」とは、2 個の $R^{\prime\prime\prime}$ からそれぞれ1 個の原子または1 個の基を除去して形成された2 つの残基が直接結合するか、該2 つの残基が他の2 価の原子(例えば、窒素原子、酸素原子、硫黄原子等)または2 価の結合基(例えば、メチレン基、1, 2 ーエチレン基等のアルキレン基や、-NH ー基、-CO ー基、 $-SO_2$ ー基等)を介して結合することにより、式中の窒素原子と共に原子数 $3\sim8$ の環状構造を有する基を形成しているという意味である。

この場合、該環状構造の原子数は、式中の窒素原子を含めて、好ましくは5~6である。

[0056]

一般式(3) において、 R^2 の好ましい具体例としては、前記一般式(1) におけるR の好ましい具体例として挙げた基と同様のものを挙げることができ、また $R^{\prime\prime\prime}$ の好ましい具体例としては、前記一般式(1) における $R^{\prime\prime}$ の好ましい

具体例として挙げた基と同様のものを挙げることができる。

- 一般式 (3) において、複数存在する R² は相互に同一でも異なってもよい。
- 一般式 (3) において、r は $0 \sim 2$ が好ましく、s は $0 \sim 2$ が好ましく、v は 1 または 2 が好ましい。

[0057]

オニウム塩化合物 (3) の好ましい具体例としては、下記式 $(3-1) \sim (3-2)$ で表される化合物等を挙げることができる。

[0058]

【化19】

$$S^{+} \longrightarrow SO_{2} \longrightarrow (3-1)$$

$$SO_{2} \longrightarrow S^{+} \longrightarrow SO_{2} \longrightarrow (3-2)$$

$$SO_{2} \longrightarrow S^{+} \longrightarrow SO_{2} \longrightarrow (3-2)$$

$$SO_{2} \longrightarrow S^{+} \longrightarrow SO_{2} \longrightarrow (3-2)$$

[0059]

オニウム塩化合物(3)は、特に、集積回路素子の製造に代表される微細加工の分野に用いられる化学増幅型フォトレジストにおいて、活性放射線、例えば、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、F2 エキシマレーザー、EUV等に代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応する感放射線性酸発生剤として極めて好適に使用できるほか、加熱により酸を発生する熱酸発生剤や、他の関連するオニウム塩化合物の合成原料等としても有用である。

[0060]

オニウム塩化合物 (4)

一般式(4)において、 R^3 および R^4 の非置換の炭素数 $1\sim20$ のアルキル基、および非置換の炭素数 $3\sim20$ の1 価の脂環式炭化水素基としては、例えば、前記一般式(1)におけるRおよびR'について例示したそれぞれ対応する基と同様のものを挙げることができる。

また、これらの基の置換基としては、前記前記 Ar^1 および Ar^2 の置換の炭素数 $6\sim20$ のアリール基および置換の原子数 $3\sim20$ の 1 価の複素環式基について例示した置換基と同様のものを挙げることができる。これらの置換基は、 R^3 および R^4 中にそれぞれ 1 個以上あるいは 1 種以上存在することができる。

[0061]

また、 R^3 および R^4 についていう「 R^3 と R^4 が相互に結合して、式中の1個の炭素原子および2個の酸素原子と共に原子数4~10の環状構造を有する基を形成しており」とは、 R^3 と R^4 からそれぞれ1個の原子または1個の基を除去して形成された2つの残基が直接結合するか、該2つの残基が他の2価の原子(例えば、酸素原子、硫黄原子等)または2価の結合基(例えば、メチレン基、1,2-エチレン基、1,2-エチレン基、1,2-エチレン基、トリメチレン基等のアルキレン基や、-NH-基、-CO-基、 $-SO_2-$ 基等)を介して結合することにより、式中の1個の炭素原子および2個の酸素原子と共に原子数4~10の環状構造を有する基を形成しているという意味である。

この場合、該環状構造の原子数は、式中の1個の炭素原子および2個の酸素原子を含めて、好ましくは5~6である。

[0062]

一般式(4)におけるR³ およびR⁴ の好ましい具体例としては、メチル基、 エチル基、n-プロピル基、i-プロピル基、n-ブチル基、t-ブチル基、n ーペンチル基、n-ヘキシル基、n-ヘプチル基、n-オクチル基、n-ドデシ ル基、t-ドデシル基、n-ヘキサドデシル基、シクロペンチル基、シクロヘキ シル基、ノルボニル基、p-トルイル基、ベンジル基、フェニル基、1-ナフチ ル基、2-ナフチル基、トリフルオロメチル基、ノナフルオロ-n-ブチル基、 パーフルオロ-n-オクチル基、メトキシカルボニルジフルオロメチル基、カン ホロイル基や、 R^3 と R^4 が相互に結合して形成した1, 2-エチレン基、1, 2-ジメチル-1, 2-エチレン基、トリメチレン基、3, 4-テトラヒドロフラニレン基、3, 4-テトラヒドロピラニレン基等を挙げることができる。

一般式(4)中に複数存在する R^3 および R^4 はそれぞれ相互に同一でも異なってもよい。

一般式 (4) において、t および s はそれぞれ、好ましくは $1\sim3$ 、さらに好ましくは 3 である。

[0063]

オニウム塩化合物 (4) の好ましい具体例としては、下記式 $(4-1) \sim (4-7)$ で表される化合物等を挙げることができる。

[0064]

【化20】

$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & S^{\pm} \\
\hline
 & SO_{2} \\
\hline
 & O
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
 & O
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
 & O
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
 & O
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
 & O
\end{array}$$

[0065]

【化21】

$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & S^{\pm} \\
\hline
 & SO_2 \\
\hline
 & O \\
 & O \\
\hline
 & O \\
 & O \\
\hline
 & O \\
 & O \\
\hline
 & O \\
\hline
 & O \\
\hline
 & O \\
\hline
 & O \\
 & O \\
\hline
 & O \\
 & O \\$$

$$\begin{array}{c|c}
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\$$

[0066]

【化22】

[0067]

オニウム塩化合物(4)は、特に、集積回路素子の製造に代表される微細加工 の分野に用いられる化学増幅型フォトレジストにおいて、活性放射線、例えば、 KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、 F_2 エキシマレーザー、E UV等に代表される(超)遠紫外線、電子線の如き各種の放射線に感応する感放射線性酸発生剤として極めて好適に使用できるほか、加熱により酸を発生する熱酸発生剤や、他の関連するオニウム塩化合物の合成原料等としても有用である。

[0068]

<u>オニウム塩化合物(1)</u>~(4)の合成

オニウム塩化合物(1)は、例えば、非特許文献2に記載されている方法により、下記反応式に示す過程を経て合成することができる。

即ち、前駆オニウム塩化合物 (a) とチオール化合物 (b) とを塩基性化合物 の存在下で反応 (以下、「チオエーテル化反応」という。) させることにより、 -SR基を有するオニウム塩化合物 (c) に変換したのち、オニウム塩化合物 (c) を過酸化水素水等の酸化剤で酸化することにより、オニウム塩化合物 (1) を合成することができる。また、オニウム塩化合物 (2) ~ (4) も、オニウム 塩化合物 (1) の合成方法に準じて合成することができる。

[0069]

【化23】

反応式

$$(Ar^{2})_{\overline{n}} A^{+} (Ar^{1})_{\overline{m}} + RSH \longrightarrow (Ar^{2})_{\overline{n}} A^{+} (Ar^{1})_{\overline{m}}$$

$$Y^{-}$$
(a) (b) (c)

[0070]

〔式中、ZはA r^1 基に結合した脱離性の1 価の基を示し、A 、A r^1 、m 、A r^2 、n 、R および x は- 般式(1)におけるそれぞれA 、A r^1 、m 、A r^2 、n 、R および x と同義であり、Y r^2 は1 価アニオンを示す。〕

[0071]

【非特許文献2】

J. Org. Chem., Vol. 48, p. 605-609 (1983)

[0072]

前駆オニウム塩化合物 (a) 中のZの脱離性の1価の基としては、例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子のほか、

 CH_3SO_3- 基、 $p-CH_3C_6H_4SO_3-$ 基(p-トルエンスルホネート 残基)等を挙げることができ、好ましくはフッ素原子、塩素原子である。

[0073]

チオエーテル化反応時のチオール化合物 (b) の前駆オニウム塩化合物 (a) に対するモル比は、通常、 $1 \sim 100$ 、好ましくは $1.5 \sim 10$ である。

[0074]

チオエーテル化反応に使用される塩基性化合物としては、例えば、水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、炭酸リチウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸水素リチウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム等挙げることができ、好ましくは水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等である。

チオエーテル化反応時の塩基性化合物のチオール化合物(b)に対するモル比は、通常、 $1.0\sim10.0$ 、好ましくは $2.0\sim4.0$ である。

[0075]

チオエーテル化反応は、好ましくは有機溶媒と水との混合溶媒中で行われる。 前記有機溶媒としては、例えば、ジクロロメタン、クロロホルム、トルエン、 ベンゼン、ヘキサン、酢酸エチル等が好ましく、さらに好ましくはジクロロメタ ン、クロロホルム等である。

有機溶媒の使用割合は、有機溶媒と水との合計100重量部に対して、通常、 5重量部以上、好ましくは10重量部以上、さらに好ましくは20~90重量部である。

[0076]

チオエーテル化反応の条件は、反応温度が、通常、一40~+50℃、好ましくは-20~+30℃であり、反応時間が、通常、0.1~72時間、好ましくは0.5~3時間である。なお、反応温度が有機溶媒あるいは水の沸点より高い

場合は、オートクレーブなどの耐圧容器を使用する。

[0077]

また、オニウム塩化合物(c)の酸化反応において、酸化剤としては、過酸化水素のほか、メタクロロ過安息香酸、tーブチルヒドロペルオキシド、ペルオキシ硫酸カリウム、過マンガン酸カリウム、過ホウ素酸ナトリウム、メタヨウ素酸ナトリウム、クロム酸、二クロム酸ナトリウム、ハロゲン、ヨードベンゼンジクロリド、ヨードベンゼンジアセテート、酸化オスミウム(VII)、酸化ルテニウム(VII)、次亜塩素酸ナトリウム、亜塩素酸ナトリウム、酸素ガス、オゾンガス等を挙げることができ、好ましくは過酸化水素、メタクロロ過安息香酸、tーブチルヒドロペルオキシド等である。

酸化反応時の酸化剤のオニウム塩化合物 (c) に対するモル比は、通常、1. $0\sim20.0$ 、好ましくは1. $5\sim10.0$ である。

[0078]

また、前記酸化反応に際しては、酸化剤と共に、遷移金属触媒を併用することもできる。

前記遷移金属触媒としては、例えば、タングステン酸二ナトリウム、塩化鉄(III)、塩化ルテニウム(III)、酸化セレン(IV)等を挙げることができ、好ましくはタングステン酸二ナトリウムである。

酸化反応時の遷移金属触媒のオニウム塩化合物(7)に対するモル比は、通常、 $0.001\sim2.0$ 、好ましくは $0.01\sim1.0$ 、さらに好ましくは $0.03\sim0.5$ である。

[0079]

さらに、前記酸化反応に際しては、前記酸化剤および遷移金属触媒に加え、反応液のpH調整の目的で、緩衝剤を併用することもできる。

前記緩衝剤としては、例えば、リン酸水素二ナトリウム、リン酸二水素ナトリウム、リン酸水素二カリウム、リン酸二水素カリウム等を挙げることができる。酸化反応時の緩衝剤のオニウム塩化合物(7)に対するモル比は、通常、0.01~2.0、好ましくは0.03~1.0、さらに好ましくは0.05~0.5である。

[0080]

前記酸化反応は、通常、溶媒中で行われる。

前記溶媒としては、水や、例えば、低級アルコール類、テトラヒドロフラン、N,Nージメチルホルムアミド、N,Nージメチルアセトアミド、アセトニトリル、ジメチルスルホキシド、酢酸、トリフルオロ酢酸等の有機溶媒が好ましく、さらに好ましくはメタノール、N,Nージメチルアセトアミド、アセトニトリル、ジメチルスルホキシド等であり、特に好ましくはメタノールである。

溶媒の使用量は、オニウム塩化合物(c) 100重量部に対して、通常、 $5\sim100$ 重量部、好ましくは $10\sim100$ 重量部、さらに好ましくは $20\sim50$ 重量部である。

また必要に応じて、前記有機溶媒と水とを併用することもでき、その場合の有機溶媒の使用割合は、有機溶媒と水との合計100重量部に対して、通常、5重量部以上、好ましくは10重量部以上、さらに好ましくは20~90重量部である。

[0081]

酸化反応の条件は、反応温度が、通常、 $0\sim1~0~0$ \mathbb{C} 、好ましくは $5\sim6~0$ \mathbb{C} 、さらに好ましくは $5\sim4~0$ \mathbb{C} であり、反応時間が、通常、 $0.~1\sim7~2$ 時間、好ましくは $0.~5\sim2~4$ 時間である。

[0082]

ポジ型感放射線性樹脂組成物

- (A)酸発生剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物における(A)成分は、酸発生剤(A1)~(A4)の群から選ばれる少なくとも1種を必須成分とする感放射線性酸発生剤(以下、「(A)酸発生剤」という。)からなる。

酸発生剤(A1)~(A4)においては、一般式(1)~(4)の各式中のA、 Ar^1 、m、 Ar^2 、nおよびxがそれぞれ相互に同一でも異なってもよい。 本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物において、酸発生剤(A1)~(A4)は、それぞれ単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0083]

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、酸発生剤(A1)~(A4)以外の感放射線性酸発生剤(以下、「他の酸発生剤」という。)を1種以上併用することができる。

他の酸発生剤としては、例えば、オニウム塩化合物、スルホン化合物、スルホン酸エステル化合物、スルホンイミド化合物、ジアゾメタン化合物、ジスルホニルメタン化合物等を挙げることができる。

[0084]

前記オニウム塩化合物としては、例えば、ヨードニウム塩、スルホニウム塩(但し、テトラヒドロチオフェニウム塩を含む。)、ホスホニウム塩、ジアゾニウム塩、アンモニウム塩、ピリジニウム塩等を挙げることができる。

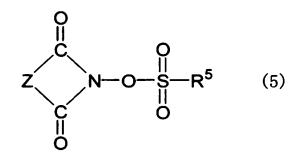
また、前記スルホン化合物としては、例えば、 β - ケトスルホン、 β - スルホニルスルホンや、これらの α - ジアゾ化合物等を挙げることができる。

また、前記スルホン酸エステル化合物としては、例えば、アルキルスルホン酸エステル、ハロアルキルスルホン酸エステル、アリールスルホン酸エステル、イミノスルホネート等を挙げることができる。

また、前記スルホンイミド化合物としては、例えば、下記一般式(5)で表される化合物を挙げることができる。

[0085]

【化24】



〔一般式(5)において、Zは2価の有機基を示し、R⁵は1価の有機基を示す。〕

[0086]

一般式(5)において、Zとしては、例えば、メチレン基、炭素数2~20の

直鎖状もしくは分岐状のアルキレン基、炭素数2~20のアラルキレン基、ジフルオロメチレン基、炭素数2~20の直鎖状もしくは分岐状のパーフルオロアルキレン基、シクロヘキシレン基、フェニレン基、置換されていてもよいノルボルナン骨格を有する2価の基や、これらの基を炭素数6以上のアリール基や炭素数1以上のアルコキシル基で置換基した基等を挙げることができる。

[0087]

また、 R^5 としては、例えば、炭素数 $1\sim10$ の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、炭素数 $1\sim10$ の直鎖状もしくは分岐状のパーフルオロアルキル基、炭素数 $3\sim10$ のパーフルオロシクロアルキル基、炭素数 $7\sim15$ の1価のビシクロ環含有炭化水素基、炭素数 $5\sim12$ のアリール基等を挙げることができる。

また、前記ジアゾメタン化合物としては、例えば、下記一般式(6)で表される化合物を挙げることができる。

【化25】

[一般式(6)において、各R⁶ は相互に独立に直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、シクロアルキル基、アリール基、ハロゲン置換アルキル基、ハロゲン置換アリール基等の1価の基を示す。]

[0090]

また、前記ジスルホニルメタン化合物としては、例えば、下記一般式 (7) で表される化合物を挙げることができる。

[0091]

【化26】

[0092]

〔一般式 (7) において、各R⁷ は相互に独立に直鎖状もしくは分岐状の1価の脂肪族炭化水素基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基またはヘテロ原子を有する1価の他の有機基を示し、VおよびWは相互に独立にアリール基、水素原子、直鎖状もしくは分岐状の1価の脂肪族炭化水素基、シクロアルキル基、アラルキル基またはヘテロ原子を有する1価の他の有機基を示し、且つVおよびWの少なくとも一方がアリール基であるか、VとWが相互に連結して少なくとも1個の不飽和結合を有する単環もしくは多環を形成しているか、あるいはVとWが相互に連結して下記式(ii)で表される基

[0093]

【化27】

$$-(c)_{j}$$
 (ii)

[0094]

(但し、V'及びW'は相互に独立に水素原子、ハロゲン原子、直鎖状もしくは分岐状のアルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基、または同一のもしくは異なる炭素原子に結合したV'とW'が相互に連結して炭素単環構造を形成しており、V'およびW'が複数存在する場合、複数のV'および複数のW'はそれぞれ相互に同一でも異なってもよく、 \mathbf{j} は2~10の整数である。)

を形成している。〕

[0095]

他の酸発生剤としては、オニウム塩化合物、スルホンイミド化合物およびジア ゾメタン化合物の群の1種または2種以上が好ましい。

特に好ましい他の酸発生剤としては、ビス(4-t-ブチルフェニル)ヨード ニウムトリフルオロメタンスルホネート、ビス (4-t-ブチルフェニル) ヨー ドニウムノナフルオロー n ー ブタンスルホネート、ビス (4 - t - ブチルフェニ ル) ヨードニウム p ートルエンスルホネート、ビス (4 - t ーブチルフェニル) ヨードニウム 1 0 - カンファースルホネート、ビス (4 - t - ブチルフェニル) ヨードニウム 2 -トリフルオロメチルベンゼンスルホネート、ビス(4 -t-ブ チルフェニル) ヨードニウム4ートリフルオロメチルベンゼンスルホネート、ビ ス (4-t-ブチルフェニル) ヨードニウム 2, 4-ジフルオロベンゼンスルホ ネート、トリフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート、トリフェ ニルスルホニウムノナフルオローn-ブタンスルホネート、トリフェニルスルホ ニウム p ートルエンスルホネート、トリフェニルスルホニウム 1 0 ーカンファー スルホネート、トリフェニルスルホニウム2-トリフルオロメチルベンゼンスル ホネート、トリフェニルスルホニウム4-トリフルオロベンゼンスルホネート、 トリフェニルスルホニウム2,4-ジフルオロメチルベンゼンスルホネート、1 - (4-n-ブトキシナフタレン-1-イル) テトラヒドロチオフェニウムトリ フルオロメタンスルホネート、1-(4-n-ブトキシナフタレン-1-イル) テトラヒドロチオフェニウムノナフルオロー n - ブタンスルホネート、N - (ト リフルオロメタンスルホニルオキシ) スクシンイミド、N-(トリフルオロメタ ンスルホニルオキシ) ビシクロ「2.2.1] ヘプトー5ーエンー2,3ージカ ルボキシイミド、Nー(10-カンファースルホニルオキシ)スクシンイミド、 N-(10-n)7r-3n+3n+4) E=(10-n)7r-3n+4タンビシクロ「2.2.1] ヘプター2ーイル) スルホニルオキシ スクシンイ ミド、ビス(シクロヘキサンスルホニル)ジアゾメタン、ビス(t-ブチルスル ホニル) ジアゾメタンおよびビス(1, 4-ジオキサスピロ [4.5] ーデカン - 7 - スルホニル)ジアゾメタンの群から選ばれる少なくとも1種を挙げること ができる。

[0096]

他の酸発生剤の使用割合は、各他の酸発生剤の種類に応じて適宜選定することができるが、酸発生剤(A1)~(A4)と他の酸発生剤との合計100重量部に対して、通常、95重量部以下、好ましくは90重量部以下、さらに好ましくは80重量部以下である。この場合、他の酸発生剤の使用割合が95重量部を超えると、本発明における所期の効果が損なわれるおそれがある。

[0097]

- (B)酸解離性基含有樹脂-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物における(B)成分は、酸解離性基を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂であって、該酸解離性基が解離したときにアルカリ易溶性となる樹脂(以下、「(B)酸解離性基含有樹脂」という。)からなる。

ここでいう「アルカリ不溶性またはアルカリ難溶性」とは、(B)酸解離性基 含有樹脂を含有する感放射線性樹脂組成物を用いて形成されたレジスト被膜から レジストパターンを形成する際に採用されるアルカリ現像条件下で、当該レジス ト被膜の代わりに(B)酸解離性基含有樹脂のみを用いた被膜を現像した場合に 、当該被膜の初期膜厚の50%以上が現像後に残存する性質を意味する。

[0098]

(B)酸解離性基含有樹脂における酸解離性基とは、例えば、フェノール性水酸基、カルボキシル基、スルホン酸基等の酸性官能基中の水素原子を置換した基であり、酸の存在下で解離する基を意味する。

このような酸解離性基としては、例えば、置換メチル基、1-置換エチル基、 1-置換-n-プロピル基、1-分岐アルキル基、アルコキシカルボニル基、ア シル基、環式酸解離性基等を挙げることができる。

[0099]

前記置換メチル基としては、例えば、メトキシメチル基、メチルチオメチル基 、エトキシメチル基、エチルチオメチル基、メトキシエトキシメチル基、ベンジ ルオキシメチル基、ベンジルチオメチル基、フェナシル基、4 – ブロモフェナシ ル基、4 – メトキシフェナシル基、4 – メチルチオフェナシル基、α – メチルフ ェナシル基、シクロプロピルメチル基、ベンジル基、ジフェニルメチル基、トリフェニルメチル基、4ーブロモベンジル基、4ーニトロベンジル基、4ーメトキシベンジル基、4ーメチルチオベンジル基、4ーエトキシベンジル基、4ーエチルチオベンジル基、ピペロニル基、メトキシカルボニルメチル基、エトキシカルボニルメチル基、nープロポキシカルボニルメチル基、iープロポキシカルボニルメチル基、nーブトキシカルボニルメチル基、tーブトキシカルボニルメチル基等を挙げることができる。

[0100]

また、前記1-置換エチル基としては、例えば、1-メトキシエチル基、1-メチルチオエチル基、1, 1-ジメトキシエチル基、1-エトキシエチル基、1-エチルチオエチル基、1, 1-ジエトキシエチル基、1-フェノキシエチル基、1-フェニルチオエチル基、1, 1-ジフェノキシエチル基、1-マンジルオキシエチル基、1-グロプロピルオキシエチル基、1-ジフェニルエチル基、1-ジフェニルエチル基、1-ジフェニルエチル基、1-ジフェニルエチル基、1-メトキシカルボニルエチル基、1-エトキシカルボニルエチル基、1-エトキシカルボニルエチル基、1-ロポキシカルボニルエチル基、1-ロポキシカルボニルエチル基、1-ロポキシカルボニルエチル基、1-ロボキシカルボニルエチル基、1-ロボキシカルボニルエチル基、1-ロボキシカルボニルエチル基、1-ロボキシカルボニルエチル基、1-ロボトシカルボニルエチル基、1-ロボトシカルボニルエチル基、1-ロボトシカルボニルエチル基、1-ロガトキシカルボニルエチル基、1-ロガトキシカルボニルエチル基等を挙げることができる。

[0101]

また、前記1-置換-n-プロピル基としては、例えば、1-メトキシ-n-プロピル基、1-エトキシ-n-プロピル基等を挙げることができる。

また、前記1-分岐アルキル基としては、例えば、i-プロピル基、1-メチルプロピル基、t-ブチル基、1, 1-ジメチルプロピル基、1-メチルブチル基等を挙げることができる。

[0102]

また、前記アルコキシカルボニル基としては、例えば、メトキシカルボニル基 、エトキシカルボニル基、i-プロポキシカルボニル基、t-ブトキシカルボニ ル基等を挙げることができる。

[0103]

また、前記アシル基としては、例えば、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、ヘプタノイル基、ヘキサノイル基、バレリル基、ピバロイル基、イソバレリル基、ラウリロイル基、ミリストイル基、パルミトイル基、ステアロイル基、オキサリル基、マロニル基、スクシニル基、グルタリル基、アジポイル基、ピペロイル基、スベロイル基、アゼラオイル基、セバコイル基、アクリロイル基、プロピオロイル基、メタクリロイル基、クロトノイル基、オレオイル基、マレオイル基、フマロイル基、メサコノイル基、カンホロイル基、ベンゾイル基、フタロイル基、イソフタロイル基、テレフタロイル基、ナフトイル基、トルオイル基、ヒドロアトロポイル基、アトロポイル基、シンナモイル基、フロイル基、テノイル基、ニコチノイル基、イソニコチノイル基、pートルエンスルホニル基、メシル基等を挙げることができる。

[0104]

また、前記環式酸解離性基としては、例えば、シクロプロピル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基、シクロヘキセニル基、4ーメトキシシクロヘキシル基、テトラヒドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、テトラヒドロチオピラニル基、テトラヒドロチオフラニル基、3ープロモテトラヒドロピラニル基、4ーメトキシテトラヒドロチオピラニル基、3ーテトラヒドロチオフェンー1,1ージオキシド基等を挙げることができる。

[0105]

これらの酸解離性基のうち、ベンジル基、tーブトキシカルボニルメチル基、 1ーメトキシエチル基、1ーエトキシエチル基、1ーシクロヘキシルオキシエチル基、1ーエトキシーnープロピル基、tーブチル基、1,1ージメチルプロピル基、tーブトキシカルボニル基、テトラヒドロピラニル基、テトラヒドロフラニル基、テトラヒドロチオピラニル基、テトラヒドロチオフラニル基等が好ましい。

(B)酸解離性基含有樹脂において、酸解離性基は1種以上存在することができる。

[0106]

(B)酸解離性基含有樹脂中の酸解離性基の導入率((B)酸解離性基含有樹脂中の酸性官能基と酸解離性基との合計数に対する酸解離性基の数の割合)は、酸解離性基や該基が導入される樹脂の種類により適宜選定することができるが、好ましくは5~100%、さらに好ましくは10~100%である。

また、(B)酸解離性基含有樹脂の構造は、前述した性状を有する限り特に限定はなく、種々の構造とすることができるが、特に、ポリ(pーヒドロキシスチレン)中のフェノール性水酸基の水素原子の一部または全部を酸解離性基で置換した樹脂、pーヒドロキシスチレンおよび/またはpーヒドロキシーαーメチルスチレンと(メタ)アクリル酸との共重合体中のフェノール性水酸基の水素原子および/またはカルボキシル基の水素原子の一部または全部を酸解離性基で置換した樹脂等を好ましく用いることができる。

[0107]

また、(B)酸解離性基含有樹脂の構造は、使用する放射線の種類に応じて種々選定することができる。

例えば、KrFエキシマレーザーを用いる感放射線性樹脂組成物に特に好適な(B)酸解離性基含有樹脂としては、例えば、下記一般式(8)で表される繰り返し単位(以下、「繰返し単位(8)」という。)を少なくとも1種と繰返し単位(8)中のフェノール性水酸基を酸解離性基で保護した繰り返し単位を少なくとも1種とを有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂(以下、「樹脂(B1)」という。)が好ましい。なお、樹脂(B1)は、ArFエキシマレーザー、F2エキシマレーザー、電子線等の他の放射線を使用する感放射線性樹脂組成物にも好適に使用することができる。

[0108]

【化28】

$$\frac{-\left(HC-CH_{2}\right)}{\left(HO\right)_{a}\left(R^{8}\right)_{b}}$$
(8)

[一般式(8)において、 R^8 は水素原子または1 価の有機基を示し、複数存在する R^8 は相互に同一でも異なってもよく、a およびb はそれぞれ $1\sim3$ の整数である。〕

[0109]

繰り返し単位(8)としては、特に、p-ヒドロキシスチレンの非芳香族二重 結合が開裂した単位が好ましい。

また、樹脂(B1)は、さらに他の繰り返し単位を少なくとも1種含むこともできる。

前記他の繰り返し単位としては、例えば、スチレン等のビニル芳香族化合物; (メタ) アクリル酸 t ーブチル、 (メタ) アクリル酸アダマンチル、 (メタ) アクリル酸 2 ーメチルアダマンチル等の (メタ) アクリル酸エステル類等の重合性 不飽和結合が開裂した単位を挙げることができる

[0110]

また、ArFエキシマレーザーを用いる感放射線性樹脂組成物に特に好適な(B)酸解離性基含有樹脂としては、例えば、下記一般式(9)で表される繰り返し単位(以下、「繰り返し単位(9)」という。)および下記一般式(10)で表される繰り返し単位(以下、「繰り返し単位(10)」という。)の群から選ばれる少なくとも1種と下記一般式(11)で表される繰り返し単位(以下、「繰り返し単位(11)」という。)を少なくとも1種とを有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性の樹脂(以下、「樹脂(B2)」という。)が好ましい。なお、樹脂(B2)は、KrFエキシマレーザー、F2エキシマレーザー、電子線等の他の放射線を用いる感放射線性樹脂組成物にも好適に使用することができ

る。

[0111]

【化29】

[一般式(9)、一般式(10)および一般式(11)において、R⁹、R¹¹およびR¹²は相互に独立に水素原子またはメチル基を示し、一般式(9)において、各R¹⁰は相互に独立に水素原子、水酸基、シアノ基または一COOR¹⁴(但し、R¹⁴は水素原子、炭素数1~4の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または炭素数3~20の環状のアルキル基を示す。)を示し、一般式(11)において、各R¹³は相互に独立に炭素数4~20の1価の脂環式炭化水素基もしくはその誘導体または炭素数1~4の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基を示し、かつR¹³の少なくとも1つが該脂環式炭化水素基もしくはその誘導体であるか、あるいは何れか2つのR¹³が相互に結合して、それぞれが結合している炭素原子と共に炭素数4~20の2価の脂環式炭化水素基もしくはその誘導体を形成し、残りのR¹³が炭素数1~4の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または炭素数4~20の1価の脂環式炭化水素基もしくはその誘導体を形成し、残りのR¹³が炭素数1~4の直鎖状もしくは分岐状のアルキル基または炭素数4~20の1価の脂環式炭化水素基もしくはその誘導体を示す。]

[0113]

好ましい繰り返し単位 (9) としては、例えば、 (メタ) アクリル酸 3 ーヒドロキシアダマンタン-1-イル、 (メタ) アクリル酸 3, 5 ージヒドロキシアダマンタン-1-イル、 (メタ) アクリル酸 3 ーシアノアダマンタン-1-イル、

(メタ) アクリル酸 3-カルボキシルアダマンタン-1-イル、(メタ) アクリル酸 3, 5-ジカルボキシアダマンタン-1-イル、(メタ) アクリル酸 3-カルボキシ-5-ヒドロキシアダマンタン-1-イル、(メタ) アクリル酸 3-メトキシカルボニル-5-ヒドロキシアダマンタン-1-イル等を挙げることができる。

樹脂(B2)において、繰り返し単位(9)および繰り返し単位(10)はそれぞれ、単独でまたは2種以上が存在することができる。

[0114]

また、好ましい繰り返し単位(11)としては、例えば、(メタ)アクリル酸 1-メチル-1-シクロペンチル、(メタ)アクリル酸1-エチル-1-シクロペンチル、(メタ)アクリル酸1-メチル-1-シクロヘキシル、(メタ)アクリル酸1-エチル-1-シクロヘキシル、(メタ)アクリル酸2-メチルアダマンタン-2-イル、(メタ)アクリル酸2-エチルアダマンタン-2-イル、(メタ)アクリル酸2-i-プロピルアダマンタン-2-イル、(メタ)アクリル酸2-i-プロピルアダマンタン-2-イル、(メタ)アクリル酸2-メチルアダマンタン-2-イル、(メタ)アクリル酸1-(アダマンタン-1-イル)-1-メチルエチル等を挙げることができる。

[0115]

樹脂(B2)は、さらに他の繰り返し単位を少なくとも1種含むこともできる

前記他の繰り返し単位としては、例えば、(メタ)アクリル酸 7 ーオキソー 6 ーオキサビシクロ [3.2.1] オクタンー4ーイル、(メタ)アクリル酸 5 ーオキソー4ーオキサトリシクロ [4.2.1.0^{3,7}] ノナンー2ーイル、(メタ)アクリル酸 2 ーオキソテトラヒドロピランー4ーイル、(メタ)アクリル酸 4ーメチルー2ーオキソテトラヒドロピランー4ーイル、(メタ)アクリル酸 5 ーオキソテトラヒドロフランー3ーイル、(メタ)アクリル酸 2 ーオキソテトラヒドロフランー 2 ーイルメチル、(メタ)アクリル酸 3,3ージメチルー5ーオキソテトラヒドロフランー2ーイルメチル等の(メタ)アクリル酸エステル類;(メタ)アクリ

ルアミド、N, N-ジメチル(メタ)アクリルアミド、クロトンアミド、マレインアミド、フマルアミド、メサコンアミド、シトラコンアミド、イタコンアミド等の不飽和アミド化合物;無水マレイン酸、無水イタコン酸等の不飽和カルボン酸無水物類;ビシクロ $[2.\ 2.\ 1]$ 1

[0116]

さらに、F2 エキシマレーザーを用いる感放射線性樹脂組成物に特に好適な(B)酸解離性基含有樹脂としては、下記一般式(12)で表される繰り返し単位(以下、「繰り返し単位(12)」という。)および一般式(13)で表される繰り返し単位(以下、「繰り返し単位(13)」という。)の群から選ばれる少なくとも1種を有するアルカリ不溶性またはアルカリ難溶性のポリシロキサン(以下、「樹脂(B3)」という。)が好ましい。なお、樹脂(B3)は、KrFエキシマレーザー、ArFエキシマレーザー、電子線等の他の放射線を用いる場合にも好適に使用することができる。

[0117]

【化30】

[一般式 (12) および一般式 (13) において、各Eは相互に独立に酸解離性

基を有する 1 価の有機基を示し、 R^{15} は置換もしくは非置換の炭素数 $1\sim 20$ の直鎖状、分岐状もしくは環状の 1 価の炭化水素基を示す。〕

[0118]

一般式(12)および一般式(13)におけるEとしては、環状構造を有する 基に酸解離性基が結合した構造を有する基が好ましい。

前記環状構造を有する基としては、炭素数3~8のシクロアルカン、トリシクロデカン、テトラシクロドデカン、アダマンタン等に由来する脂環式環状構造を有する基や、炭素数6~20のハロゲン化芳香族環状構造を有する基が好ましい。

[0119]

樹脂(B3)としては、繰り返し単位(12)を有する樹脂が好ましい。 特に好ましい繰り返し単位(12)の具体例としては、下記式(12-1)~(12-4)で表される単位等を挙げることができる。

[0120]

【化31】

【化32】

[0122]

樹脂(B3)において、繰り返し単位(12)および繰り返し単位(13)は それぞれ、単独でまたは2種以上が存在することができる。

樹脂(B3)は、さらに他の繰り返し単位を少なくとも1種含むこともできる

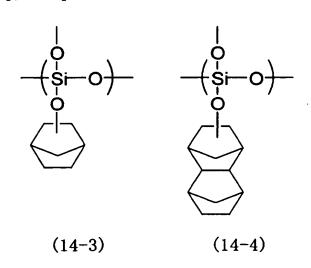
前記他の繰返し単位としては、例えば、メチルトリメトキシシラン、メチルトリエトキシシラン、エチルトリメトキシシラン、エチルトリエトキシシラン等のアルキルアルコキシシラン類の加水分解により形成される単位や、下記式(14-1)~(14-4)で表される繰り返し単位等が好ましい。

[0123]

【化33】

[0124]

【化34】



[0125]

樹脂(B3)は、酸解離性基を有するシラン化合物を重縮合させるか、予め製造したポリシロキサンに酸解離性基を導入することにより製造することができる

酸解離性基を有するシラン化合物を樹脂合させる際には、触媒として、酸性触 媒を用いることが好ましく、特に、該シラン化合物を酸性触媒の存在下で重縮合

ページ: 48/

させたのち、塩基性触媒を加えてさらに反応させることが好ましい。

[0126]

前記酸性触媒としては、例えば、塩酸、硫酸、硝酸、ほう酸、燐酸、四塩化チタン、塩化亜鉛、塩化アルミニウム等の無機酸類;蟻酸、酢酸、nープロピオン酸、酪酸、吉草酸、しゅう酸、マロン酸、こはく酸、マレイン酸、フマル酸、アジピン酸、フタル酸、テレフタル酸、無水酢酸、無水マレイン酸、くえん酸、ベンゼンスルホン酸、pートルエンスルホン酸、メタンスルホン酸等の有機酸類を挙げることができる。

これらの酸性触媒のうち、塩酸、硫酸、酢酸、しゅう酸、マロン酸、マレイン酸、フマル酸、無水酢酸、無水マレイン酸等が好ましい。

前記酸性触媒は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0127]

また、前記塩基性触媒としては、例えば、水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化カルシウム、水酸化バリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基類;トリエチルアミン、トリーnープロピルアミン、トリーnーブチルアミン、ピリジン等の有機塩基類を挙げることができる。

前記塩基性触媒は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0128]

(B)酸解離性基含有樹脂が重合性不飽和単量体の重合によりあるいは該重合を経て製造される場合、当該樹脂は、重合性不飽結合を2つ以上有する多官能性単量体に由来する単位および/またはアセタール性架橋基によって分岐構造を導入することができる。このような分岐構造を導入することにより、(B)酸解離性基含有樹脂の耐熱性を向上させることができる。

この場合、(B)酸解離性基含有樹脂中の分岐構造の導入率は、該分岐構造や それが導入される樹脂の種類により適宜選定することができるが、全繰返し単位 に対して10モル%以下であることが好ましい。

[0129]

(B) 酸解離性基含有樹脂の分子量については特に限定はなく、適宜選定する

ことができるが、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)で測定したポリスチレン換算重量分子量(以下、「Mw」という。)は、通常、1, 000~500, 000、好ましくは2, 000~400, 000、さらに好ましくは3, 000~300, 000である。

また、分岐構造をもたない(B)酸解離性基含有樹脂のMwは、好ましくは1,000~150,000、さらに好ましくは3,000~100,000であり、分岐構造を有する(B)酸解離性基含有樹脂のMwは、好ましくは5,000~500,000、さらに好ましくは8,000~300,000である。このような範囲のMwを有する(B)酸解離性基含有樹脂を用いることにより、得られるレジストが現像特性に優れるものとなる。

[0130]

また、(B)酸解離性基含有樹脂のMwとGPCで測定したポリスチレン換算数分子量(以下、「Mn」という。)との比(Mw/Mn)についても特に限定はなく、適宜選定することができるが、通常、 $1\sim10$ 、好ましくは $1\sim8$ 、さらに好ましくは $1\sim5$ である。このような範囲のMw/Mnを有する(B)酸解離性基含有樹脂を用いることにより、得られるレジストが解像性能に優れるものとなる。

[0131]

(B)酸解離性基含有樹脂の製造方法については特に限定はないが、例えば、 予め製造したアルカリ可溶性樹脂中の酸性官能基に1種以上の酸解離性基を導入 する方法;酸解離性基を有する1種以上の重合性不飽和単量体を、場合により他 の重合性不飽和単量体と共に、重合する方法;酸解離性基を有する1種以上の重 縮合性成分を、場合により他の重縮合性成分と共に、重縮合する方法等によって 製造することができる。

[0 1 3 2]

アルカリ可溶性樹脂を製造する際の重合性不飽和単量体の重合および酸解離性 基を有する1種以上の重合性不飽和単量体の重合は、使用される重合性不飽和単 量体や反応媒質の種類等に応じて、ラジカル重合開始剤、アニオン重合触媒、配 位アニオン重合触媒、カチオン重合触媒等の重合開始剤あるいは重合触媒を適宜 に選定し、塊状重合、溶液重合、沈澱重合、乳化重合、懸濁重合、塊状-懸濁重合等の適宜の重合形態で実施することができる。

また、酸解離性基を有する1種以上の重縮合性成分の重縮合は、好ましくは酸性触媒の存在下、水媒質中または水と親水性溶媒との混合媒質中で実施することができる。

[0133]

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物において、(A)酸発生剤の使用量は、レジストの所望の特性に応じて種々の選定とすることができるが、(B)酸解離性基含有樹脂100重量部に対して、好ましくは0.001~70重量部、さらに好ましくは0.01~50重量部、特に好ましくは0.1~20質量部である。この場合、(A)酸発生剤の使用量を0.001重量部以上とすることにより、感度および解像度の低下を抑制でき、また70質量部以下とすることにより、レジストの塗布性やパターン形状の劣化を抑制することができる。

[0134]

-酸拡散抑制剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、露光により(A)酸発生剤から生じる酸のレジスト被膜中における拡散現象を制御し、非露光領域での好ましくない化学反応を抑制する作用を有する酸拡散制御剤を配合することが好ましい。このような酸拡散制御剤を配合することにより、感放射線性樹脂組成物の貯蔵安定性が向上させることができるとともに、レジストとしての解像度がさらに向上させ、また露光から現像処理までの引き置き時間(PED)の変動によるレジストパターンの線幅変化を抑えることができ、その結果、プロセス安定性に極めて優れた感放射線性樹脂組成物を得ることができる。

[0135]

このような酸拡散制御剤としては、レジストパターンの形成工程中の露光や加熱処理により塩基性が変化しない含窒素有機化合物が好ましい。

前記含窒素有機化合物としては、例えば、下記一般式(15)で表される化合物(以下、「含窒素化合物(I)」という。)、同一分子内に窒素原子を2個有するジアミノ化合物(以下、「含窒素化合物(II)」という。)、窒素原子を3

個以上有するポリアミノ化合物や重合体(以下、「含窒素化合物(III)」という。)、アミド基含有化合物、ウレア化合物、含窒素複素環式化合物等を挙げることができる。

[0136]

【化35】

[一般式(15)において、各R¹⁶は相互に独立に水素原子、アルキル基、アリール基またはアラルキル基を示し、これらの各基は置換されていてもよい。]

[0138]

また、 R^{16} の置換されていてもよいアリール基としては、例えば、炭素数が 6 \sim 1 2 のもの、具体的には、フェニル基、トリル基、キシリル基、クメニル基、 1-ナフチル基等を挙げることができる。

さらに、 R^{16} の置換されていてもよいアラルキル基としては、例えば、炭素数が $7\sim19$ 、好ましくは $7\sim13$ のもの、具体的には、ベンジル基、 $\alpha-$ メチルベンジル基、7ェネチル基、1-ナフチルメチル基等を挙げることができる。

[0139]

含窒素化合物(I)としては、例えば、 $n-\Lambda$ キシルアミン、 $n-\Lambda$ プチルアミン、n-Aクチルアミン、n-A

ルアミン、ジーn-デシルアミン等のジアルキルアミン類;トリエチルアミン、トリーn-プロピルアミン、トリーn-ブチルアミン、トリーn-ペンチルアミン、トリーn-ペンチルアミン、トリーn-ペンチルアミン、トリーn-ペンチルアミン、トリーn-ペンチルアミン、トリーn-ペンチルアミン、トリーn-インルアミン、トリーn-アミン等のトリアルキルアミン類;アニリン、N-メチルアニリン、N-メチルアニリン、N-ジメチルアニリン、N-ジャーニーロアニリン、グフェニルアミン、トリフェニルアミン、N-ナフチルアミン等の芳香族アミン類;エタノールアミン、ジエタノールアミン、トリエタノールアミン等のアルカノールアミン類等を挙げることができる。

[0140]

また、含窒素化合物(II)としては、例えば、エチレンジアミン、N,N,N',N'-テトラメチルエチレンジアミン、テトラメチレンジアミン、ヘキサメチレンジアミン、N,N,N',N'-テトラキス(2-ヒドロキシエチル)エチレンジアミン、N,N,N',N'-テトラキス(2-ヒドロキシプロピル)エチレンジアミン、4,4'-ジアミノジフェニルメタン、4,4'-ジアミノジフェニルエーテル、4,4'-ジアミノベンゾフェノン、4,4'-ジアミノジフェニルアミン、2,2'-ビス(4-アミノフェニル)プロパン、2-(3-アミノフェニル)-2-(4-アミノフェニル)プロパン、2-(4-アミノフェニル)-2-(4-アミノフェニル)プロパン、1,4-ビス[1-(4-アミノフェニル)-1-メチルエチル]ベンゼン、1,3-ビス[1-(4-アミノフェニル)-1-メチルエチル]ベンゼン等を挙げることができる。

また、含窒素化合物(III)としては、例えば、ポリエチレンイミン、ポリアリルアミン、ジメチルアミノエチルアクリルアミドの重合体等を挙げることができる。

[0141]

また、前記アミド基含有化合物としては、例えば、ホルムアミド、Nーメチルホルムアミド、N, Nージメチルホルムアミド、アセトアミド、Nーメチルアセトアミド、N, Nージメチルアセトアミド、プロピオンアミド、ベンズアミド、

ピロリドン、N-メチルピロリドン等を挙げることができる。

前記ウレア化合物としては、例えば、尿素、メチルウレア、1, 1ージメチルウレア、1, 3ージメチルウレア、1, 1, 3, 3ーテトラメチルウレア、1, 3ージフェニルウレア、トリブチルチオウレア等を挙げることができる。

[0142]

[0143]

さらに、前記含窒素有機化合物として、酸解離性基を有する化合物を用いることもできる。

前記酸解離性基を有する含窒素有機化合物としては、例えば、N—(t ーブトキシカルボニル)ピペリジン、N—(t ーブトキシカルボニル)イミダゾール、N—(t ーブトキシカルボニル)ベンズイミダゾール、N—(t ーブトキシカルボニル)ジオクチルアミン、N—(t ーブトキシカルボニル)ジエタノールアミン、N—(t ーブトキシカルボニル)ジェタノールアミン、t ーブトキシカルボニル)ジュールアミン、t ・ t

[0144]

ページ: 54/

これらの含窒素有機化合物のうち、含窒素化合物(I)、含窒素化合物(II) 、含窒素複素環式化合物等が好ましい。

前記酸拡散制御剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる

[0145]

酸拡散制御剤の配合量は、(B)酸解離性基含有樹脂100質量部に対して、好ましくは15質量部以下、さらに好ましくは0.001~10質量部、特に好ましくは0.005~5質量部である。この場合、酸拡散制御剤の配合量を0.001質量部以上とすることにより、プロセス条件によってレジストとしてのパターン形状や寸法忠実度が低下することを抑制でき、また15質量部以下とすることにより、レジストとしての感度や露光部の現像性を向上させることができる

[0146]

-溶解制御剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、酸の作用により、アルカリ現像液に対する溶解性が高くなる性質を有する溶解制御剤を配合することもできる。

このような溶解制御剤としては、例えば、フェノール性水酸基、カルボキシル 基、スルホン酸基等の酸性官能基を有する化合物や、該化合物中の酸性官能基の 水素原子をを酸解離性基で置換した化合物等を挙げることができる。

前記溶解制御剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。 溶解制御剤の配合量は、感放射線性樹脂組成物中の全樹脂成分100重量部に 対し、通常、10重量部以下、好ましくは5重量部以下である。

[0147]

-界面活性剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、感放射線性樹脂組成物の塗布性、ストリエーション、現像性等を改良する作用を示す界面活性剤を配合することもできる。

このような界面活性剤としては、アニオン系、カチオン系、ノニオン系又は両性の界面活性剤のいずれでも使用することができるが、好ましくはノニオン系界

面活性剤である。

前記ノニオン系界面活性剤としては、例えば、ポリオキシエチレン高級アルキルエーテル類、ポリオキシエチレン高級アルキルフェニルエーテル類、ポリエチレングリコールの高級脂肪酸ジエステル類のほか、以下商品名で、「KP」(信越化学工業製)、「ポリフロー」(共栄社油脂化学工業製)、「エフトップ」(トーケムプロダクツ製)、「メガファック」(大日本インキ化学工業製)、「フロラード」(住友スリーエム製)、「アサヒガード」および「サーフロン」(旭硝子製)等の各シリーズ等を挙げることができる。

前記界面活性剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。 界面活性剤の配合量は、感放射線性樹脂組成物中の全樹脂成分100重量部に 対し、界面活性剤の有効成分として、通常、2重量部以下、好ましくは1.5重 量部以下である。

[0148]

- 増感剤-

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、放射線のエネルギーを吸収して、そのエネルギーを(A)酸発生剤に伝達し、それにより酸の生成量を増加する作用を有し、感放射線性樹脂組成物のみかけの感度を向上させることができる増感剤を配合することもできる。

このような増感剤としては、例えば、アセトフェノン類、ベンゾフェノン類、 ナフタレン類、ビアセチル、エオシン、ローズベンガル、ピレン類、アントラセ ン類、フェノチアジン類等を挙げることができる。

これらの増感剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。 増感剤の配合量は、感放射線性樹脂組成物中の全樹脂成分100重量部に対して、通常、50重量部以下、好ましくは30重量部以下である。

[0149]

-他の添加剤-

さらに、本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物には、本発明の効果を阻害しない範囲で、必要に応じて、前記以外の添加剤、例えば、染料、顔料、接着助剤や 、ハレーション防止剤、保存安定剤、消泡剤、形状改良剤等、具体的には4-ヒ ドロキシー4'ーメチルカルコン等を配合することもできる。

この場合、染料や顔料を配合することにより、露光部の潜像を可視化させて、 露光時のハレーションの影響を緩和でき、また接着助剤を配合することにより、 基板との接着性を改善することができる。

[0150]

組成物溶液の調製

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物は、通常、使用時に各成分を溶剤に溶解して均一溶液とし、その後必要に応じて、例えば孔径0.2 μ m程度のフィルター等でろ過することにより、組成物溶液として調製される。

[0151]

前記溶剤としては、例えば、エーテル類、エステル類、エーテルエステル類、ケトン類、ケトンエステル類、アミド類、アミドエステル類、ラクタム類、ラクトン類、(ハロゲン化)炭化水素類等を挙げることができ、より具体的には、エチレングリコールモノアルキルエーテル類、ジエチレングリコールジアルキルエーテル類、プロピレングリコールモノアルキルエーテル類、プロピレングリコール・ジアルキルエーテル類、エチレングリコールモノアルキルエーテルアセテート類、プロピレングリコールモノアルキルエーテルアセテート類、でロピレングリコール・ファルキルエーテルアセテート類、酢酸エステル類、ヒドロキシ酢酸エステル類、乳酸エステル類、アルコキシ酢酸エステル類、(非)環式ケトン類、アセト酢酸エステル類、ピルビン酸エステル類、プロピオン酸エステル類、N、Nージアルキルナルムアミド類、N、Nージアルキルアセトアミド類、N、Nージアルキルナルムアミド類、(ハロゲン化)脂肪族炭化水素類、(ハロゲン化)芳香族炭化水素類等を挙げることができる。

[0152]

前記溶剤の具体例としては、エチレングリコールモノメチルエーテル、エチレングリコールモノエチルエーテル、エチレングリコールモノー n ープロピルエーテル、エチレングリコールモノー n ーブチルエーテル、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコールジエチルエーテル、ジエチレングリコールジー n ープロピルエーテル、ジエチレングリコールジー n ーブチルエーテル、エチレングリコールモノエ

チルエーテルアセテート、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、プロピレングリコールモノエチルエーテルアセテート、プロピレングリコールモノーカープロピルエーテルアセテート、イソプロペニルアセテート、イソプロペニルプロピオネート、トルエン、キシレン、メチルエチルケトン、シクロヘキサノン、 $2-\alpha$ プタノン、 $3-\alpha$ プタノン、 $4-\alpha$ プタノン、 $2-\alpha$ ピーキシプロピオン酸エチル、 $2-\alpha$ ピーキシー $2-\alpha$ チルプロピオン酸エチル、エトキシ酢酸エチル、ヒドロキシ酢酸エチル、 $2-\alpha$ ドロピル、乳酸 $1-\alpha$ の $1-\alpha$ の

[0153]

これらの溶剤のうち、プロピレングリコールモノアルキルエーテルアセテート類、2-ヘプタノン、乳酸エステル類、2-ヒドロキシプロピオン酸エステル類、3-アルコキシプロピオン酸エステル類等が、塗布時の膜面内均一性が良好となるの点で好ましい。

前記溶剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる。

[0154]

また必要に応じて、前記溶剤と共に、他の溶剤、例えば、ベンジルエチルエーテル、ジーn-ヘキシルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、アセトニルアセトン、イソホロン、カプロン酸、カプリル酸、1-オクタノール、1-ノナノール、ベンジルアルコール、酢酸ベンジル、安息香酸エチル、シュウ酸ジエチル、マレイン酸ジエチル、 $\gamma-$ ブチロラクトン、炭酸エチレン、炭酸プロピレン、エチレングリコールモノフェニルエーテルアセテート等の高沸点溶剤等を使用することができる。

これらの他の溶剤は、単独でまたは2種以上を混合して使用することができる

他の溶剤を使用割合は、全溶剤に対して、通常、50重量%以下、好ましくは 30重量%以下である。

[0155]

溶剤の合計使用量は、溶液の全固形分濃度が、通常、5~50重量%、好ましくは10~50重量%、さらに好ましくは10~40重量%、特に好ましくは10~30重量%、就中10~25重量%となる量である。溶液の全固形分濃度をこの範囲とすることにより、塗布時の膜面内均一性が良好となる点で好ましい。

[0156]

<u>レジストパターンの形成</u>

本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物からレジストパターンを形成する際には、前記のようにして調製された組成物溶液を、回転塗布、流延塗布、ロール塗布等の適宜の塗布手段によって、例えば、シリコンウエハー、アルミニウムで被覆されたウエハー等の基板上に塗布することにより、レジスト被膜を形成する。その後、場合により予め加熱処理(以下、「PB」という。)を行ったのち、所定のマスクパターンを介して、該レジスト被膜に露光する。

また、放射線量等の露光条件は、ポジ型感放射線性樹脂組成物の配合組成、添加剤の種類等に応じて適宜選定される。

また、レジストパターンの形成に際しては、露光後に加熱処理(以下、この加熱処理を「PEB」という。)を行うことが、レジストの見掛けの感度を向上さ

せる点で好ましい。

PEBの加熱条件は、感放射線性樹脂組成物の配合組成、添加剤の種類等により変わるが、通常、30~200℃、好ましくは50~150℃である。

[0157]

その後、露光されたレジスト被膜をアルカリ現像液で現像することにより、所 定のレジストパターンを形成する。

前記アルカリ現像液としては、例えば、アルカリ金属水酸化物、アンモニア水、アルキルアミン類、アルカノールアミン類、複素環式アミン類、テトラアルキルアンモニウムヒドロキシド類、コリン、1,8-ジアザビシクロ[5.4.0]-7-ウンデセン、1,5-ジアザビシクロ[4.3.0]-5-ノネン等のアルカリ性化合物の1種以上を溶解したアルカリ性水溶液が使用され、特に好ましいアルカリ現像液は、テトラアルキルアンモニウムヒドロキシド類の水溶液である。

また、前記アルカリ性水溶液の濃度は、好ましくは10重量%以下、さらに好ましくは $1\sim10$ 重量%、特に好ましくは $2\sim5$ 重量%である。この場合、アルカリ性水溶液の濃度を10重量%以下とすることにより、非露光部の現像液への溶解を抑制することができる。

また、前記アルカリ性水溶液からなる現像液には、界面活性剤等を適量添加することが好ましく、それによりレジストに対する現像液の濡れ性を高めることができる。

なお、前記アルカリ性水溶液からなる現像液で現像した後は、一般に、水で洗 浄して乾燥する。

[0158]

【実施例】

以下に、本発明の実施例を示して、本発明の実施の形態をさらに具体的に説明 する。但し、本発明は、これらの実施例に何ら制約されるものではない。

〔酸発生剤の合成〕

合成例1

反応フラスコ内で、4-フルオロフェニル・ジフェニルスルホニウムトリフル

オロメタンスルホネート26.7gをジクロロメタン200gに溶解して、窒素窒素置換を行った。その後、10重量%水酸化ナトリウム水溶液200g、テトラー n ー ブチルアンモニウムブロマイド5.8g、n ー ブタンチオール6.71g加えて、室温で30分間攪拌し、この混合溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水300ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥して、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、4-n-ブチルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート17.8gを得た。

[0159]

次いで、反応フラスコ内で、得られた4-n-ブチルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート17.8gをメタノール100gに溶解し、この溶液をイオン交換クロマトグラフィー(イオン交換樹脂:アルドリッチ(Aldrich)社製Shephadex R-QAE A-25、充填量60g)に通して、トリフルオロメタンスルホン酸アニオンを塩素イオンに変換した。その後、エバポレターを用いてメタノールを留去したのち、得られた残渣をジクロロメタン100gに溶解した。その後、30重量%ノナフルオロ-n-ブタンスルホン酸アンモニウム水溶液15g加え、室温で1時間攪拌し、この混合溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水100ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥して、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、4-n-ブチルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート21.1gを得た。

[0160]

次いで、反応フラスコ内で、得られた4-n-ブチルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート21.1gをメタノール

300ミリリットルに溶解し、30重量%過酸化水素水18g、タングステン酸ナトリウム2水和物10.5gを加え、室温で30分間攪拌した。その後、得られたメタノール溶液を減圧濃縮して、残渣をジクロロメタン300gに溶解し、この溶液を分液漏斗に移して振して、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水100ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥てろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥して、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、4-n-ブチルスルホニルフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローn-ブタンスルホネート14.4gを得た。この化合物を「酸発生剤(A-1)」とする。

[0161]

合成例 2

反応フラスコ内で、4-フルオロフェニル・ジフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート26.7gをジクロロメタン200gに溶解して、窒素置換を行った。その後、10重量%水酸化ナトリウム水溶液200g、テトラーnーブチルアンモニウムブロマイド5.8g、シクロヘキサンチオール6.71g加え、室温で30分間攪拌した。その後、この混合溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水300ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥し、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、4ーシクロヘキシルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート19.2gを得た。

[0162]

次いで、反応フラスコ内で、得られた4ーシクロヘキシルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート19.2gをメタノール100gに溶解し、この溶液をイオン交換クロマトグラフィー(イオン交換樹脂:アルドリッチ(Aldrich)社製Shephadex R-QAE A-25、充填量60g)に通して、トリフルオロメタンスルホン酸アニオンを塩素イオンに変換した。その後、エバ

ポレターを用いてメタノールを留去したのち、得られた残渣をジクロロメタン100gに溶解した。その後、30重量%ノナフルオローnーブタンスルホン酸アンモニウム水溶液15gを加え、室温で1時間攪拌し、この混合溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水100ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥し、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、4ーシクロヘキシルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローnーブタンスルホネート20.5gを得た。

[0163]

次いで、反応フラスコ内で、得られた4ーシクロへキシルチオフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオロー n ーブタンスルホネート20.5 gをメタノール300ミリリットルに溶解し、30重量%過酸化水素水18g、タングステン酸ナトリウム2水和物10.5 gを加え、室温で30分間攪拌した。その後、得られたメタノール溶液を減圧濃縮して、残渣をジクロロメタン300gに溶解し、この溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水100ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥し、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、4ーシクロヘキシルスルホニルフェニル・ジフェニルスルホニウムノナフルオローnーブタンスルホネート15.5 gを得た。この化合物を「酸発生剤(A-2)」とする。

[0164]

合成例3

反応フラスコ内で、トリス (4-フルオロフェニル) スルホニウムトリフルオロメタンスルホネート 26.7 gをジクロロメタン 200 gに溶解して、窒素置換を行った。その後、10重量%水酸化ナトリウム水溶液 600 g、テトラーn

ーブチルアンモニウムブロマイド 5.8 g、nーブタンチオール 20.1 gを加え、室温で 30分間攪拌した。その後、この混合溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水 300ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、ジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥し、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、トリス(4-n-ブチルチオフェニル)スルホニウムトリフルオロメタンスルホネート 23.4 gを得た。

[0165]

次いで、反応フラスコ内で、得られたトリス(4-n-ブチルチオフェニル)スルホニウムトリフルオロメタンスルホネート23.4gをメタノール100gに溶解し、この溶液をイオン交換クロマトグラフィー(イオン交換樹脂:アルドリッチ(Aldrich)社製Shephadex R-QAE A-25、充填量180g)に通して、トリフルオロメタンスルホン酸アニオンを塩素イオンに変換した。その後、エバポレターを用いてメタノールを留去したのち、得られた残渣をジクロロメタン300gに溶解した。その後、30重量%ノナフルオローn-ブタンスルホン酸アンモニウム水溶液45gを加え、室温で1時間攪拌した。その後、この混合溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水100ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥してろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥し、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、トリス(4-nブチルチオフェニル)スルホニウムノナフルオローn-ブタンスルホネート25.2gを得た。

[0166]

次いで、反応フラスコ内で、得られたトリス(4-n-ブチルチオフェニル) スルホニウムノナフルオロ-n-ブタンスルホネート25.2gをメタノール3 00ミリリットルに溶解し、30重量%過酸化水素水54g、タングステン酸ナトリウム2水和物30gを加え、室温で30分間攪拌した。その後、得られたメ タノール溶液を減圧濃縮して、残渣をジクロロメタン300gに溶解し、この溶液を分液漏斗に移して振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、さらに蒸留水100ミリリットルを加えて振とうして、静置したのち、水層を除去した。その後、得られたジクロロメタン溶液を無水硫酸マグネシウムで乾燥して ろ過したのち、エバポレーターを用いて乾燥し、乾燥後のジクロロメタン溶液からジクロロメタンを留去し、残留液体を減圧乾燥することにより、トリス (4-n-ブチルスルホニルフェニル) スルホニウムノナフルオローnーブタンスルホネート20.1gを得た。この化合物を「酸発生剤(A-3)」とする。

[0167]

質量分析

酸発生剤 $(A-1) \sim (A-3)$ について、日本電子(株)製「JMS-AX505 W型質量分析計」を用いて質量分析を行った。分析条件は下記の通りである。 各酸発生剤のカチオン部分についてのスペクトルを、図 $1\sim3$ に示す。

エミッター電流 :5 m A (使用ガス: X e)

加速電圧 : 3. 0 k V

10N MULTI: 1. 3

イオン化法 : 高速原子衝撃法 (FAB)

検出イオン : カチオン(+)

測定質量範囲 : 20~1,500m/z

スキャン :30秒

分解能 : 1,500

マトリックス: 3-ニトロベンジルアルコール

[0168]

<u>lH-NMR分析</u>

酸発生剤 (A-1) ~ (A-3) について、日本電子(株)製「JNM-EX270」を用いて $^1H-NMR分析を行った。使用した測定溶媒は、重水素化クロロホルムである。得られたスペクトルを、図4~6に示す。$

[0169]

(B)酸解離性基含有樹脂の合成]

以下に記載する方法により、(B)酸解離性基含有樹脂を合成した。

(B)酸解離性基含有樹脂のMwおよびMnは、東ソー(株)製GPCカラム (G2000HXL 2本、G3000HXL 1本、G4000HXL 1本)を用い、流量1.0ミリリットル/分、溶出溶剤テトラヒドロフラン、カラム 温度40℃の分析条件で、単分散ポリスチレンを標準とするゲルパーミエーショ ンクロマトグラフィー(GPC)により測定した。

[0170]

合成例 4

p-アセトキシスチレン101g、スチレン5g、p-tーブトキシスチレン42g、アゾビスイソブチロニトリル6g、t-ドデシルメルカプタン1gを、プロピレングリコールモノメチルエーテル160gに溶解し、窒素雰囲気下、反応温度を70℃に保持して、16時間重合した。重合後、反応溶液を大量のn-ヘキサン中に滴下して、樹脂を凝固精製した。その後、この精製樹脂に、再度プロピレングリコールモノメチルエーテル150gを加え、さらにメタノール300g、トリエチルアミン80g、水15gを加えて、沸点にて還流させながら、8時間加水分解反応を行なった。反応後、溶剤およびトリエチルアミンを減圧留去し、得られた樹脂をアセトンに溶解したのち、大量の水中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末をろ過して、減圧下50℃で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが16, 000、 $Mw/Mnが1.7であり、<math>^{13}C-N$ MR分析の結果、p-ヒドロキシスチレンとスチレンと <math>p-t- ブトキシスチレンとの共重合モル比が72:5:23であった。この樹脂を「樹脂(B-1)」とする。

[0171]

合成例5

p-アセトキシスチレン100g、アクリル酸 <math>t-ブチル25g、スチレン18g、アゾビスイソブチロニトリル6g、t-ドデシルメルカプタン1gを、プロピレングリコールモノメチルエーテル230gに溶解し、窒素雰囲気下、反応温度を70 $\mathbb C$ に保持して、16 時間重合した。重合後、反応溶液を大量の $n-\mathbb C$ キサン中に滴下して、樹脂を凝固精製した。その後、この精製樹脂に、再度プロ

ピレングリコールモノメチルエーテル150gを加え、さらにメタノール300g、トリエチルアミン80g、水15gを加えて、沸点にて還流させながら、8時間加水分解反応を行った。反応後、溶剤およびトリエチルアミンを減圧留去し、得られた樹脂をアセトンに溶解したのち、大量の水中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末をろ過して、減圧下50℃で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが11, 500、Mw/Mnが1.6であり、 $^{13}C-N$ MR分析の結果、p-ヒドロキシスチレンとアクリル酸 t-ブチルとスチレンとの共重合モル比が61:19:20であった。この樹脂を「樹脂(B-2)」とする。

[0172]

合成例6

p-rセトキシスチレン97g、p-t-rントキシスチレン51g、アゾビスイソブチロニトリル6g、t-rドデシルメルカプタン1gを、プロピレングリコールモノメチルエーテル160gに溶解し、窒素雰囲気下、反応温度を70℃に保持して16時間重合した。重合後、反応溶液を大量のn-nキサン中に滴下して、樹脂を凝固精製した。その後、この精製樹脂に、再度プロピレングリコールモノメチルエーテル150gを加え、さらにメタノール300g、トリエチルアミン80g、水15gを加えて、沸点にて還流させながら、8時間加水分解反応を行なった。反応後、溶剤およびトリエチルアミンを減圧留去し、得られた樹脂をアセトンに溶解したのち、大量の水中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末をろ過して、減圧下50℃で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが16, 500、 $Mw/Mnが1.7であり、<math>^{13}C-N$ MR分析の結果、p-ヒドロキシスチレンと <math>p-t- ブトキシスチレンとの共重合モル比が67:33であった。この樹脂を「樹脂(B-3)」とする。

[0173]

合成例7

ポリ(p-ヒドロキシスチレン)25gを酢酸n-ブチル80gに溶解して、 窒素により30分間バブリングを行った。その後、この溶液にジーt-ブチルジカーボネート49gを加え、触媒としてトリエチルアミン25gを加えて、60 \mathbb{C} で7時間反応させた。その後、酢酸n-ブチルを減圧留去し、得られた樹脂を アセトンに溶解し、大量の水中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末を ろ過して、減圧下 $50\mathbb{C}$ で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが12, 000、 $Mw/Mnが1.7であり、<math>^{13}C-N$ MR分析の結果、ポリ(p-ヒドロキシスチレン)中のフェノール性水酸基の水素原子の26 モル%が t-ブトキシカルボニル基で置換された構造を有するものであった。この樹脂を「樹脂(B-4)」とする。

[0174]

合成例8

ポリ(pーヒドロキシスチレン)25gをプロピレングリコールモノメチルアセテート100gに溶解して、窒素により30分間バブリングを行った。その後、この溶液にエチルビニルエーテル4.8gを加え、触媒としてpートルエンスルホン酸ピリジニウム塩1gを加えて、室温で12時間反応させた。その後、反応溶液を1重量%アンモニア水溶液中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末をろ過して、減圧下50℃で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが13, 000、 $Mw/Mnが1.7であり、<math>^1H-N$ MR分析の結果、ポリ(p-ヒドロキシスチレン)中のフェノール性水酸基の水素原子の34 モル%がエトキシキシエチル基で置換された構造を有するものであった。この樹脂を「樹脂(B-5)」とする。

[0175]

合成例9

共重合モル比が92:8のp-ヒドロキシスチレン/p-t-ブトキシカルボ ニルオキシスチレン共重合体25gをプロピレングリコールモノメチルアセテート100gに溶解して、窒素により30分間バブリングを行った。その後、この溶液にエチルビニルエーテル3.3gを加え、触媒としてp-トルエンスルホン 酸ピリジニウム塩1gを加えて、室温で12時間反応させた。その後、反応溶液を1重量%アンモニア水溶液中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末を ろ過して、減圧下50℃で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが13, 000、Mw/Mnが1. 8であり、 $^{13}C-N$

MR分析の結果、ポリ(pーヒドロキシスチレン)中のフェノール性水酸基の水素原子の23モル%が1-エトキシキシエチル基で、8モル%がtーブチル基で置換された構造を有するものであった。この樹脂を「樹脂(B-6)」とする。

[0176]

合成例 1 0

共重合モル比が90:100p-ヒドロキシスチレン/p-t-ブトキシスチレン共重合体<math>25gをプロピレングリコールモノメチルアセテート100gに溶解して、窒素により30分間バブリングを行った。その後、この溶液にエチルビニルエーテル3.3gを加え、触媒としてp-トルエンスルホン酸ピリジニウム塩1gを加えて、室温で<math>12時間反応させた。その後、反応溶液を1重量%アンモニア水溶液中に滴下して樹脂を凝固させ、析出した白色粉末をろ過して、減圧下50℃で一晩乾燥した。

得られた樹脂は、Mwが13, 000、Mw/Mnが1. 01であり、 $^{13}C-NMR$ 分析の結果、ポリ(p-ヒドロキシスチレン)中のフェノール性水酸基の水素原子の23モル%がエトキシキシエチル基で、10モル%が t-ブチル基で置換された構造を有するものであった。この樹脂を「樹脂(B-7)」とする。

[0177]

合成例11

メタクリル酸 5- オキソー 4- オキサトリシクロ $[4.2.1.0^{3,7}]$ ノナンー 2- イル 5 3 .6 9 g、メタクリル酸 2- メチルアダマンタンー 2- イル 4 6 .3 1 g を <math>2- ブタノン 2 0 0 g に溶解し、さらにジメチルアゾビスブチレート 4 .0 4 g を投入したモノマー溶液を準備した。

別に、2-ブタノン100gを投入した1,000ミリリットル三口フラスコを30分窒素パージしたのち、内容物を攪拌しながら<math>80℃に加熱して、前記モノマー溶液を滴下漏斗を用いて4時間かけて滴下した。滴下開始を重合開始時間とし、重合反応を6時間実施した。重合終了後、反応溶液を水冷して30℃以下に冷却して、xタノール2,000g中へ投入し、析出した白色粉末を5別した。その後、得られた白色粉末を2度x9ノール400gによりスラリー状で洗浄したのち、炉別し、50℃にて17時間乾燥して、白色粉末の樹脂を得た。

この樹脂はMwが 9, 7 0 0 であり、メタクリル酸 5 - オキソー 4 - オキサトリシクロトリシクロ [4.2.1.0 3,7] ノナン- 2 - イルとメタクリル酸 2 - メチルアダマンタン- 2 - イルとの共重合モル比が 5 9.6:40.4の共重合体であった。この樹脂を「樹脂(B-8)」とする。

[0178]

合成例12

メタクリル酸 2-メチルアダマンタン-2-イル40. 90g、メタクリル酸 3-ヒドロキシアダマンタン-1-イル15. 47g、メタクリル酸 5-オキソ -4-オキサトリシクロ [4. 2. 1. $0^{3,7}]$ ノナン-2-イル43. 64g を 2-ブタノン 200g に溶解し、さらにジメチルアゾビスブチレート4. 02g を 投入したモノマー溶液を 準備した。

別に、2-ブタノン100gを投入した1,000ミリリットル三口フラスコを30分窒素パージしたのち、内容物を攪拌しながら80℃に加熱して、前記モノマー溶液を滴下漏斗を用いて4時間かけて滴下した。滴下開始を重合開始時間とし、重合反応を6時間実施した。重合終了後、反応溶液を水冷して30℃以下に冷却して、メタノール2,000g中へ投入し、析出した白色粉末を3別した。その後、得られた白色粉末を2度メタノール400gによりスラリー状で洗浄したのち、炉別し、50℃にて17時間乾燥して、白色粉末の樹脂を得た。

この樹脂はMwが9,200であり、メタクリル酸2-メチルアダマンタン-2-イルとメタクリル酸3-ヒドロキシアダマンタン-1-イルとメタクリル酸5-オキソー4-オキサトリシクロ [4.2.1.0 3,7] ノナン-2-イルとの共重合モル比が36.2:15.2:48.6の共重合体であった。この樹脂を「樹脂(B-9)」とする。

[0179]

合成例13

 ソブチレート3.83gを投入したモノマー溶液を準備した。

別に、2-ブタノン100gを投入した1,000ミリリットル三口フラスコを30分窒素パージしたのち、内容物を攪拌しながら80℃に加熱して、前記モノマー溶液を滴下漏斗を用いて4時間かけて滴下した。滴下開始を重合開始時間とし、重合反応を6時間実施した。重合終了後、反応溶液を水冷して30℃以下に冷却して、メタノール2,000g中へ投入し、析出した白色粉末を3別した。その後、得られた白色粉末を2度メタノール400gによりスラリー状で洗浄したのち、炉別し、50℃にて17時間乾燥して、白色粉末の樹脂を得た。

[0180]

合成例14

別に、2-79/2100gを投入した1,000ミリリットル三口フラスコを30分窒素パージしたのち、内容物を攪拌しながら80℃に加熱して、前記モノマー溶液を滴下漏斗を用いて4時間かけて滴下した。滴下開始を重合開始時間とし、重合反応を6時間実施した。重合終了後、反応溶液を水冷して30℃以下に冷却して、メタノール2,000g中へ投入し、析出した白色粉末を3別した。その後、得られた白色粉末を2度メタノール400gによりスラリー状で洗浄したのち、炉別し、50℃にて17時間乾燥して、白色粉末の樹脂を得た。

この樹脂はMwが8,900であり、メタクリル酸2-エチルアダマンタン-2-イルとメタクリル酸2-メチルアダマンタン-2-イルとメタクリル酸5-

オキソー4 - オキサトリシクロ $\begin{bmatrix} 4. & 2. & 1. & 0^{3,7} \end{bmatrix}$ ノナンー2 - イルとの共重合モル比が13.7:38.2:48.1の共重合体であった。この樹脂を「樹脂 (B-11)」とする。

[0181]

合成例15

アクリル酸 5-オキソー4-オキサトリシクロ $[4.2.1.0^{3,7}]$ ノナンー2ーイル42.44g、アクリル酸 3-ヒドロキシアダマンタンー1-イル15.10g、アクリル酸 2-エチルアダマンタン-2ーイル42.46gを2ーブタノン200gに溶解し、さらにジメチルアゾビスブチレート4.17gを投入したモノマー溶液を準備した。

別に、2-79/2100gを投入した1,000ミリリットル三口フラスコを30分窒素パージしたのち、内容物を攪拌しながら80℃に加熱して、前記モノマー溶液を滴下漏斗を用いて4時間かけて滴下した。滴下開始を重合開始時間とし、重合反応を6時間実施した。重合終了後、反応溶液を水冷して30℃以下に冷却して、メタノール2,000g中へ投入し、析出した白色粉末を3別した。その後、得られた白色粉末を2度メタノール400gによりスラリー状で洗浄したのち、炉別し、50℃にて17時間乾燥して、白色粉末の樹脂を得た。

この樹脂はMwが10, 200であり、70リル酸5-オキソー4-オキサトリシクロ [4. 2. 1. 03,7] ノナン-2-イルと70リル酸3-ヒドロキシアダマンタン-1-イルと70リル酸2-エチルアダマンタン-2-イルとの共重合モル比が49. 2: 15. 3: 35. 50共重合体であった。この樹脂を「樹脂(8-12)」とする。

[0182]

合成例16

別に、2-79/2100 gを投入した1,000ミリリットル三口フラスコを30分窒素パージしたのち、内容物を攪拌しながら80 Cに加熱して、前記モノマー溶液を滴下漏斗を用いて4時間かけて滴下した。滴下開始を重合開始時間とし、重合反応を6時間実施した。重合終了後、反応溶液を水冷して30 C以下に冷却して、2-7ロパノール/1-100 g中へ投入し、析出した白色粉末を3別した。その後、得られた白色粉末を2度2-7ロパノール/1-100 gによりスラリー状で洗浄したのち、炉別し、10 Cにて17時間乾燥して、白色粉末の樹脂を得た。

この樹脂はMwが 8 , 5 0 0 であり、メタクリル酸 5 - x + y -

[0183]

合成例17

撹拌機、寒流冷却器および温度計を装着した3つ口フラスコに、前記式(12-2)で表される繰り返し単位を与えるトリエトキシシラン化合物1.52g、前記式(14-1)で表される繰り返し単位を与えるトリエトキシシラン化合物1.57g、メチルトリエトキシシラン1.91g、4-メチル-2-ペンタノン15g、1.75重量%しゅう酸水溶液1.31gを加えて、撹拌しつつ80℃で6時間反応させたのち、反応容器を氷冷して反応を停止させた。その後、反応溶液を分液ロートに移して水層を除去し、さらにイオン交換水を加えて有機層を水洗して、反応溶液が中性になるまで水洗を繰り返したのち、有機層を減圧留去した。

得られた樹脂は、Mwが 2, 0 0 0 であり、式(12-2)で表される繰り返し単位と式(14-1)で表される繰り返し単位とのモル比が 6 0 : 4 0 の樹脂であった。この樹脂を「樹脂(B-14)」とする。

[0184]

[組成物溶液の調製]

表 1-1または表 1-2(但し、「部」は重量基準である。)に示す各成分を混合して均一溶液としたのち、孔径 0.2μ mのメンブランフィルターでろ過して、 実施例 $1\sim16$ および比較例 $1\sim2$ の各組成物溶液を調製した。

実施例および比較例で用いた酸発生剤(A-1)~(A-3)および樹脂(B-1)~(B-14)以外の各成分は下記の通りである。

他の酸発生剤

- a-1:トリフェニルスルホニウムトリフルオロメタンスルホネート
- a-2:ビス (4-t-ブチルフェニル) ヨードニウムトリフルオロメタンスルホネート

[0185]

酸拡散制御剤

- C-1: トリーn-ヘキシルアミン
- C-2: トリエタノールアミン
- C-3:2-フェニルベンズイミダゾール
- C-4:1.2-ジメチルイミダゾール
- C-5:3- ℓ^{2} η^{2} η^{2}

溶解制御剤

D-1: デオキシコール酸 t - ブトキシカルボニルメチル

溶剤

- S-1:乳酸エチル
- S-2:プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート
- S-3:2ーヘプタノン
- S-4: y ブチロラクトン

[0186]

[性能評価]

実施例1~16および比較例1~2の各液状組成物をシリコンウェハー上にス

ピンコートしたのち、表 2 に示す条件で P B を行って、表 2 に示す膜厚のレジスト被膜を形成した。その後、表 2 に示す条件で露光を行ったのち、表 2 に示す条件で P E B を行った。その後、 2 . 3 8 重量%テトラメチルアンモニウムヒドロキシド水溶液を用い、 2 3 ℃で 1 分間、パドル法により現像したのち、純水で水洗し、乾燥することにより、レジストパターンを形成した。

[0187]

ここで、露光に用いた装置は、露光光源がKrFエキシマレーザー(表2では「KrF」と表示)の場合、(株)ニコン製「ステッパーNSR2205 EX12B」(開口数0.55);露光光源がArFエキシマレーザー(表2では「ArF」と表示)の場合、(株)ニコン製ArFエキシマレーザー露光装置(開口数0.55);露光光源がF₂エキシマレーザー(表2では「F2」と表示)の場合、ウルトラテック(Ultratech)社製F₂エキシマレーザー露光装置「XLS」(開口数0.60);露光光源が電子線の場合、日立製作所(株)製直描用電子線描画装置「HL700」(加速電圧30KeV)を加速電圧50KeVに改良した装置をそれぞれ用いた。

[0188]

得られた各レジストパターンについて、下記の方法により性能評価を行った。 評価結果を表3に示す。

感度

シリコンウエハー上に形成したレジスト被膜に露光量を変えて露光したのち、直ちにPEBを行い、その後現像し、水洗し、乾燥して、レジストパターンを形成したとき、線幅 0.25μ mのライン・アンド・スペースパターン(1L1S)を 1 対 1 の線幅に形成する露光量を最適露光量とし、この最適露光量を感度とした。

解像度

最適露光量で露光したときに解像されるレジストパターンの最小寸法を解像度 とした。

[0189]

パターン形状

シリコンウエハー上に形成した線幅 0.25μ mのライン・アンド・スペースパターン(1L1S)の方形状断面の下辺の寸法La と上辺の寸法Lb を、走査型電子顕微鏡を用いて測定し、 $0.85 \le Lb/La \le 1$ の条件を満足するものを「良好」とし、この条件を満たさないものを「不良」とした。

保存安定性

各液状組成物について、調製後直後の感度、および室温で1月間静置後の感度 を評価して、1月間静置後の感度の調製後直後の感度に対する変化量が10%未 満のものを「良好」とし、10%以上ものを「不良」とした。

[0190]

【表1】

表 1-1

	感放射線性酸発 生剤 (部)	(B)酸解離性基 含有樹脂 (部)	酸拡散制御剤(部)	溶解制御剤(部)	溶 剤 (部)
実施例 1	A-1 (3)	B-5 (65) B-4 (35)	C-2 (0.3)		S-1 (250) S-2 (550)
実施例2	A-2 (2) a -3 (2)	B-5 (70) B-3 (30)	C-1 (0.25)		S-2 (800)
実施例3	A-1 (2) a -3 (2)	B-7 (100)	C-2 (0.3)		S-1 (250) S-2 (550)
実施例4	A-3 (2) a -3 (2)	B-1 (100)	C-4 (0.4)		S-1 (800)
実施例 5	A-3 (2) a -2 (1)	B-2 (100)	C-2 (0.3)		S-1 (400) S-2 (400)
実施例6	A-2 (2) a -3 (1)	B-6 (100)	C-2 (0. 1) C-4 (0. 2)		S-1 (250) S-2 (550)
実施例7	A-1 (3)	B-8 (100)	C-5 (0. 25)	D-1 (8)	S-2 (550) S-4 (50)
実施例8	A-2 (3)	B-8 (100)	C-2 (0.25)		S-2 (550) S-4 (50)
実施例9	A-3 (5)	B-8 (100)	C-2 (0.25)		S-2 (550) S-4 (50)
実施例10	A-2 (4)	B-9 (100)	C-5 (0.25)		S-2 (550) S-4 (50)

[0191]

【表2】

表 1-2

	感放射線性酸発 生剤 (部)	(B)酸磷性基含有樹脂 (部)	酸拡散制御剤(部)	溶解制御剤 (部)	溶 剤 (部)
実施例11	A-2 (4)	B-10 (100)	C-5 (0. 25)		S-2 (550) S-4 (50)
実施例12	A-2 (4)	B-11 (100)	C-5 (0. 25)	D-1 (8)	S-2 (550) S-4 (50)
実施例13	A-2 (4)	B-12 (100)	C-2 (0.25)		S-2 (600)
実施例14	A-2 (4)	B-13 (100)	C-2 (0. 25)		S-2 (550)
実施例15	A-2 (3)	B-1 (100)	C-4 (0.3)		S-1 (400) S-2 (400)
実施例16	A-3 (1.5)	B-14 (100)	C-3 (0.1)		S-3 (900)
比較例 1	a -1 (5)	B-5 (65) B-4 (35)	C-1 (0.2)		S-1 (250) S-2 (550)
比較例2	a -1 (5)	B-9 (100)	C-1 (0.3)		S-1 (400)

[0192]

【表3】

表 2

	膜厚 (Å)	РВ		露光光源	PI	ЕΒ
	(A)	温度 (℃)	時間(秒)	:	温度(℃)	時間(秒)
実施例 1	5000	100	90	KrF	110	90
実施例2	5000	100	90	KrF	110	90
実施例3	5000	100	90	KrF	100	90
実施例4	5000	120	90	KrF	130	90
実施例 5	5000	120	90	KrF	140	90
実施例6	5000	100	90	KrF	110	90
実施例7	3300	130	90	ArF	130	90
実施例8	3300	130	90	ArF	130	90
実施例9	3300	130	90	ArF	130	90
実施例10	3300	130	90	ArF	130	90
実施例11	3300	130	90	ArF	120	90
実施例12	3300	120	90	ArF	100	90
実施例13	3300	130	90	ArF	100	90
実施例14	3300	130	90	ArF	110	90
実施例15	3000	120	90	電子線	130	90
実施例16	1000	130	90	F 2	110	90
比較例1	5000	100	90	KrF	110	90
比較例2	5000	130	90	ArF	140	90

[0193]

【表4】

___表__3___

	感度	解像度 (μm)	パターン 形状	保存安定性
実施例 1	320 J / m ²	0. 15	良好	良好
実施例2	330 J ∕ m ²	0. 15	良好	良好
実施例3	350 J ∕ m ²	0. 15	良好	良好
実施例4	$350 \mathrm{J/m^2}$	0. 14	良好	良好
実施例5	$370 \mathrm{J/m^2}$	0. 16	良好	良好
実施例6	$320 \mathrm{J/m^2}$	0. 15	良好	良好
実施例7	$382 \mathrm{J}\mathrm{/m}^2$	0. 14	良好	良好
実施例8	403 J / m ²	0. 14	良好	良好
実施例9	582 J ∕ m ²	0. 13	良好	良好
実施例10	443 J / m ²	0. 13	良好	良好
実施例11	$452 \mathrm{J}\mathrm{/m}^2$	0. 13	良好	良好
実施例12	$352 \mathrm{J}\mathrm{/m}^2$	0. 14	良好	良好
実施例13	337 J ∕ m ²	0. 13	良好	良好
実施例14	368 J ∕ m ²	0. 13	良好	良好
実施例15	0.03 C $/$ m 2	0. 14	良好	良好
実施例16	190 J / m ²	0. 13	良好	良好
比較例1	360 J∕m ²	0. 16	不良	不良
比較例2	700 J∕m ²	0. 16	不良	不良

[0194]

表3から、本発明の(A)酸発生剤を用いたポジ型感放射線性樹脂組成物は、 当該酸発生剤を用いない比較例のポジ型感放射線性樹脂組成物に比べて、保存安 定性が良好で耐塩基性に優れており、しかも高感度および高解像度であることが 明らかとなる。

[0195]

【発明の効果】

本発明の酸発生剤(A 1)、酸発生剤(A 2)、酸発生剤(A 3)および酸発生剤(A 4)は、特に、優れた保存安定性を有し、活性放射線、例えばKrFエキシマレーザー、A r F エキシマレーザー、F 2 エキシマレーザーあるいはEUVに代表される遠紫外線、電子線等に感応して高感度である。また、これらの酸発生剤を用いた本発明のポジ型感放射線性樹脂組成物は、保存安定性に優れ、しかも高感度および高解像度であり、特に、今後ますます微細化が進行すると予想される集積回路素子製造用の化学増幅型フォトレジストとして極めて有用である。また、本発明のオニウム塩化合物(2)、オニウム塩化合物(3)およびオニウム塩化合物(4)は、特に、活性放射線、例えばKrFエキシマレーザー、A r F エキシマレーザー、F 2 エキシマレーザーあるいはEUVに代表される遠紫外線、電子線等に感応する感放射線性酸発生剤として極めて好適に使用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

酸発生剤 (A-1) のカチオン部分の質量分析スペクトルを示す図である。

【図2】

酸発生剤(A-2)のカチオン部分の質量分析スペクトルを示す図である。

【図3】

酸発生剤(A-3)のカチオン部分の質量分析スペクトルを示す図である。

【図4】

酸発生剤 (A-1) の $^{1}H-NMR分析スペクトルを示す図である。$

【図5】

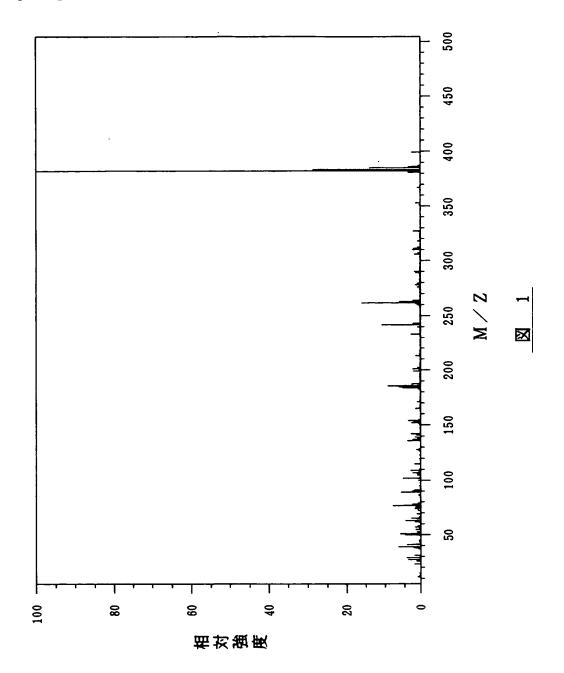
酸発生剤 (A-2) の $^{1}H-NMR分析スペクトルを示す図である。$

【図6】

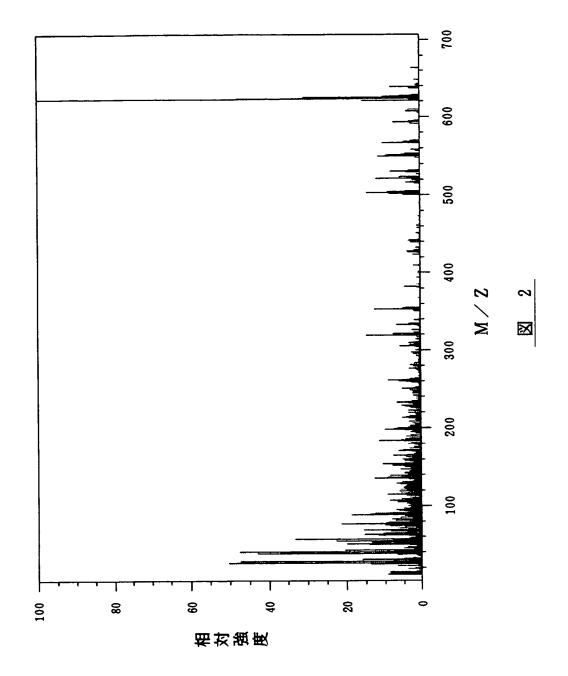
酸発生剤 (A-3) の $^{1}H-NMR分析スペクトルを示す図である。$

【書類名】図面

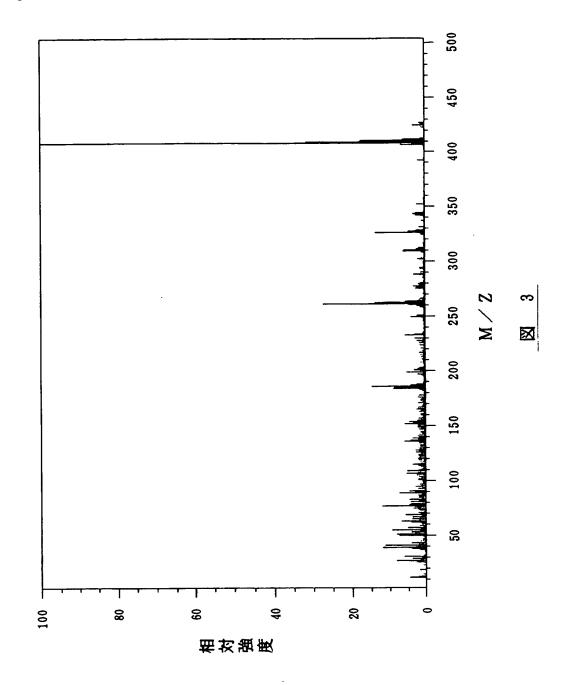
【図1】



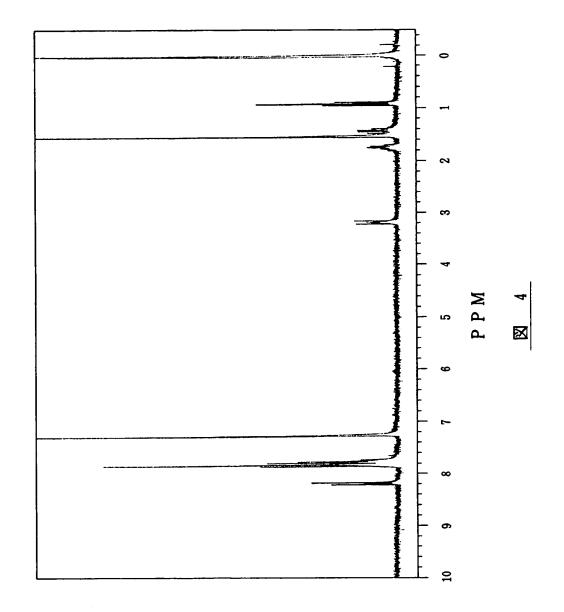
【図2】



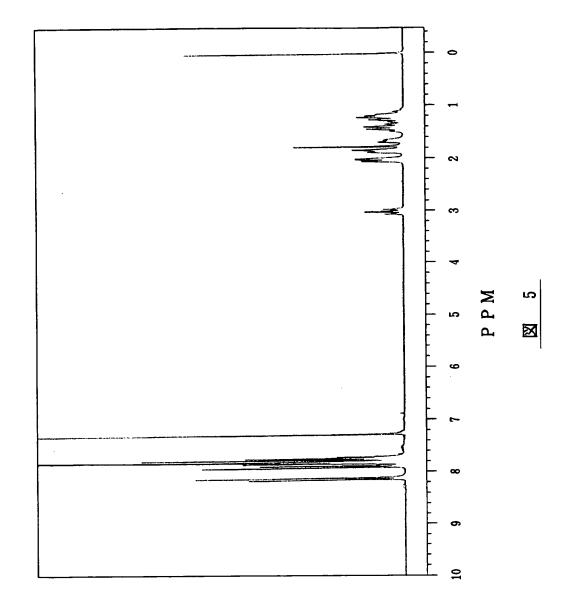
【図3】



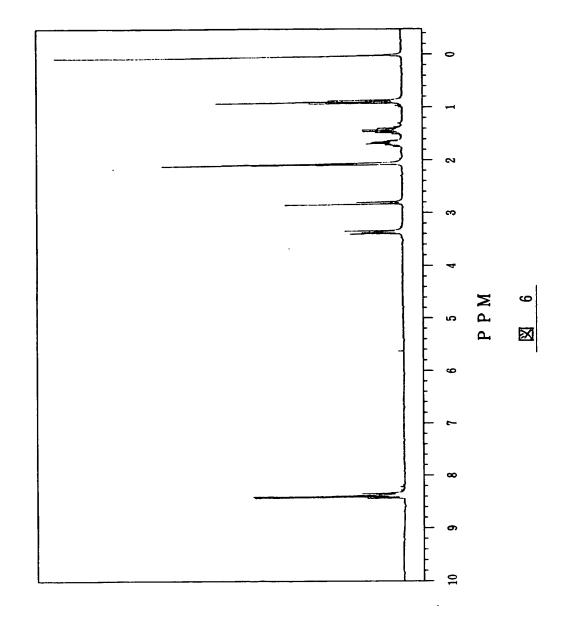
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 保存安定性に優れ、高感度で高解像度の感放射線性樹脂組成物に使用される(フォトレジスト用)感放射線性酸発生剤、該感放射線性酸発生剤に好適なオニウム塩化合物、および該感放射線性酸発生剤を含有するポジ型感放射線性樹脂組成物を提供する。

【解決手段】 感放射線性酸発生剤は、カチオン部分が一般式(1)で表される オニウム塩化合物を含有する。

【化1】

$$(Ar^{2})_{\overline{n}} A^{+} (Ar^{1})_{\underline{m}}$$
 (1)

〔式中、Aは I または S、mは 1 以上の整数、n は 0 以上の整数、x は $1\sim15$ の整数、A r 1 および A r 2 は 1 価の(置換)芳香族炭化水素基等示し、R は(置換)アルキル基、1 価の(置換)脂環式炭化水素基等を示す。〕

オニウム塩化合物は、カチオン部分が一般式(1)で表され、式中のRが(置換)脂環式炭化水素基である化合物からなる。

ポジ型感放射線性樹脂組成物は、(A)該感放射線性酸発生剤および(B)酸解離性基含有樹脂を含有する。

【選択図】 なし

特願2002-373531

出願人履歴情報

識別番号

[000004178]

1. 変更年月日 1997年12月10日 [変更理由] 名称変更

住 所 東京都中央区築地2丁目11番24号

氏 名 ジェイエスアール株式会社

2. 変更年月日 2003年 5月 6日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都中央区築地五丁目6番10号

氏 名 ジェイエスアール株式会社

3. 変更年月日 2003年 9月 1日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都中央区築地五丁目6番10号

氏 名 JSR株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.